社会経済情勢の動向調査報告書

令和６年３月

八千代市

目　　次

Ⅰ.　調査概要 1

１.　業務の目的 1

２.　社会経済情勢の動向調査にあたって重視するポイント 1

３.　社会経済情勢の動向調査の概要　～構成と使用データ～ 1

Ⅱ.　調査結果 4

１.　外部環境 4

（１）八千代市を取り巻く時代の潮流 4

１）　社会構造の変化 4

①　人口減少・少子高齢化の進行 4

②　多様性を受容する社会 4

２）　社会を変革する機運の高まり 5

①　ＳＤＧｓに関する意識の高まり（持続可能な社会の実現） 5

②　ゼロカーボンの推進機運の高まり（地球環境問題の深刻化） 5

③　ＤＸの推進機運の高まり（高度な科学技術の発展） 6

④　安全・安心に向けた意識の高まり 6

３）　地方自治の動向 6

①　多様な広域連携の推進 6

②　地方財政のひっ迫化 7

４）　コロナ禍の影響 7

①　経済活動の停滞（現在は回復基調） 7

②　価値観・ライフスタイルの多様化 8

（２）国・千葉県の動向 9

１）　国の動向 9

２）　千葉県の方向性 11

①　千葉県を取り巻く現状・課題 11

②　基本理念 11

③　県づくりの方向性 11

２.　内部環境（前期基本計画に準拠） 15

（１）ともに支え合い健やかでいきいきと過ごせるまちづくり 15

１）　子ども・子育て 15

２）　地域福祉 17

３）　社会保険 19

４）　健康 20

（２）豊かな心と文化を育むまちづくり 22

１）　教育 22

２）　生涯学習 24

３）　文化 25

４）　スポーツ 26
（３）安心・安全に暮らせるまちづくり 27
１）　暮らしの安心 27
２）　暮らしの安全 28
３）　上下水道 29
（４）快適で環境にやさしいまちづくり 31
１）　市街地・住環境の整備 31
２）　総合交通・道路環境の整備 35
３）　環境との共生・保全 36
４）　循環型社会 37
（５）産業が元気なまちづくり 38
１）　農業 38
２）　商工業 41
３）　労働環境 44
（６）その他 46
１）　行財政改革の推進 46
２）　人口関連 49

Ⅰ. 調査概要

1．業務の目的

・ 国内の社会・経済及び国際情勢等に関する各種データを収集・分析し、本市の「外部環境」と「内部環境」を明らかにするとともに、本市を取り巻く社会・経済情勢のトレンドを整理する。

2．社会経済情勢の動向調査にあたって重視するポイント

「根拠（エビデンス）にもとづく課題の抽出・施策の立案」

考え方	○計画にはその裏付けとなる根拠が必要。これがない計画には説得力がない ○きちんとしたプロセスで導き出した数値（＝根拠）から、論理的に計画策定を進めていく
対策のイメージ	①基礎調査の結果を十分に咀嚼し、それを根拠とした「課題の抽出」 ②上記の「課題の抽出」というはっきりとした視点から導き出された「施策の立案」

※比較対象とする周辺市は、習志野市、佐倉市、印西市（必要に応じて流山市も対象とする。ただし、周辺市平均や順位には含まない。）

3．社会経済情勢の動向調査の概要　～構成と使用データ～

・ 「外部環境」は、今後の八千代市への影響が想定される時代の潮流、国や県の動向について整理する。

・ 「内部環境」は、現行の総合計画における施策分野ごとに下表の統計・データを活用し、時系列での比較、周辺市との比較を通じて八千代市の強み・弱みを整理する。なお、統計データの「県内自治体間比較」における「県内順位」と「周辺市順位」のなかで、数値が小さい方が上位となる項目については、当該順位に下線を引いている。

■分野構成と使用データ

章	施策分野	使用データ	
		調査指標	統計データ:（　）内は統計年次
第１章　ともに支え合い健やかでいきいきと過ごせるまち			
	(1)子ども・子育て	合計特殊出生率	千葉県衛生統計年報(2021 年) 国勢調査(2020 年)
		15～49 歳女性人口 1 千人あたり出生数	
		人口 1 千人あたり保育所定員	千葉県統計年鑑(2022 年) 千葉県毎月常住人口調査(2022 年)
	(2)地域福祉	高齢夫婦世帯数比率	国勢調査(2020 年)
		高齢単身世帯数比率	
		老人クラブ加入率	指標で知る千葉県(2023 年)
	(3)社会保険	要介護(要支援)認定比率	介護保険事業状況報告月報(2021 年)
		65 歳以上人口 1 万人あたり介護老人福祉施設定員数	
	(4)健康	特定健康診査受診率	特定健診・特定保健指導のデータ集計結果(2020 年度)

章	施策分野	使用データ	
		調査指標	統計データ:(　)内は統計年次
	(4)健康(続き)	人口1万人あたり病院数	千葉県衛生統計年報(2020年)
		人口1万人あたり病院病床数	
		人口1万人あたり医師数	
第2章　豊かな心と文化を育むまちづくり			
	(1)教育	人口1万人あたり小学校数	学校基本統計(学校基本調査結果報告書)(2022年)
		人口1万人あたり中学校数	
		小学生児童1百人あたり教員数	
		中学生生徒1百人あたり教員数	
		高等学校進学率	学校基本調査(2022年)
	(2)生涯学習	人口1万人あたり公民館数	統計でみる市区町村のすがた(2018年) 千葉県毎月常住人口調査(2018年)
		人口1万人あたり図書館数	
	(3)文化	人口1万人あたり指定文化財数	千葉県統計年鑑(2022年) 千葉県毎月常住人口調査(2022年)
	(4)スポーツ	人口1万人あたり社会体育施設数	千葉県公立社会体育施設調査結果(2021年)
第3章　安心・安全に暮らせるまちづくり			
	(1)暮らしの安心	人口1万人あたり火災発生件数	消防防災年報(2020年) 国勢調査(2020年)
		消防団員充足率	消防防災年報(2021年)
	(2)暮らしの安全	人口1千人あたり犯罪発生件数	犯罪の概要(2022年)
	(3)上下水道	水道普及率	千葉県統計年鑑(2021年)
第4章　快適で環境にやさしいまちづくり			
	(1)市街地・住環境の整備	可住地面積1㎢あたり人口密度	統計でみる市区町村のすがた(2020年)
		住宅地価格	
		人口1千人あたり小売店数	
		人口1千人あたり飲食店数	
		医療施設徒歩圏(800m)人口カバー率	都市モニタリングシート(2015年)
		福祉施設徒歩圏(800m)人口カバー率	
		商業施設徒歩圏(800m)人口カバー率	
	(2)総合交通・道路環境の整備	人口1千人あたり交通事故発生件数	交通事故統計ちば(2022年)
		人口1千人あたり交通事故死傷者数	
		市町村道改良率	指標でしる千葉県(2020年)
	(3)環境との共生・保全	1人あたり自動車CO2年間排出量	都市モニタリングシート(2015年)
	(4)循環型社会	1人・1日あたりごみ総排出量	清掃事業の現況と実績(2020年)
		ごみリサイクル率	
第5章　産業が元気なまちづくり			
	(1)農業	産業分類別従業者数の特化係数	経済センサス活動調査(2016年)
		産業大分類別経済規模	
		農業産出額(推計値)	市町村別農業産出額(2021年) 農業センサス(2020年)
		販売農家数あたり農業産出額	

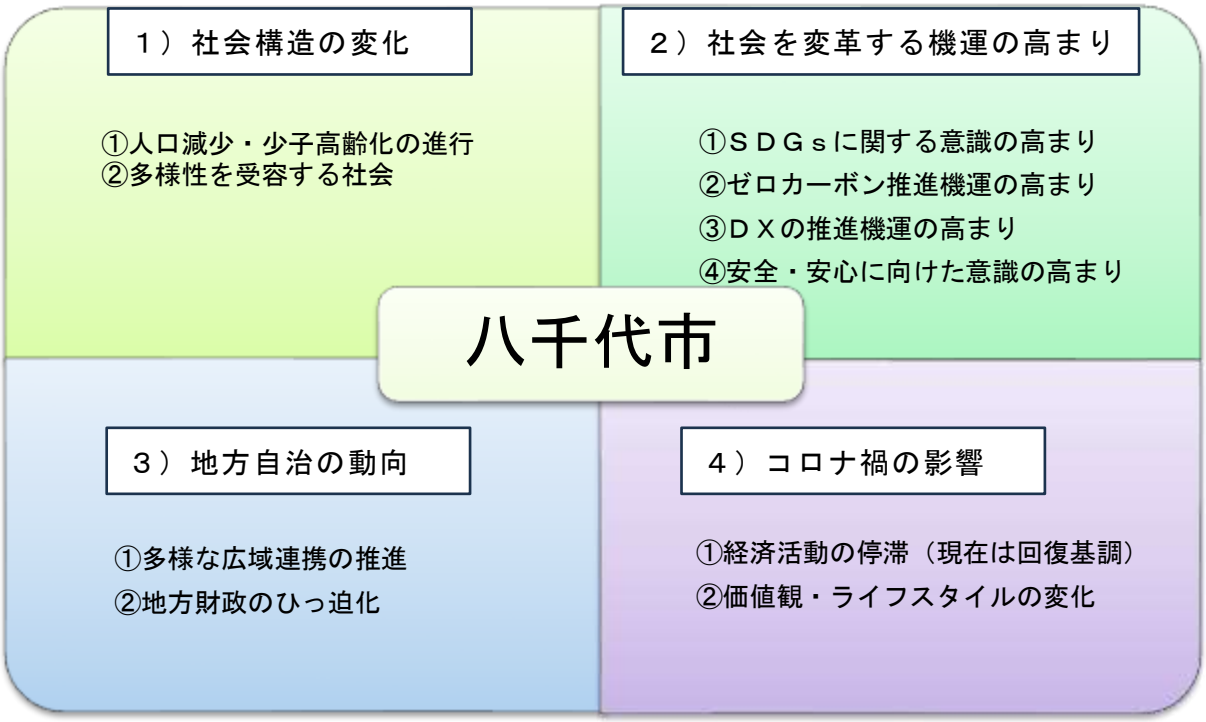
章	施策分野	使用データ	
		調査指標	統計データ:(　)内は統計年次
	(2)商工業	人口1千人あたり事業所数	経済センサス活動調査(2021年) 千葉県毎月常住人口調査(2021年)
		人口1千人あたり従業者数	
		製造業事業所あたり製造品出荷額	
		1事業所あたり年間商品販売額	経済センサス活動調査(2016年)
		観光入込客数	千葉県観光入込調査(2021年)
		宿泊客数	
	(3)労働環境	就業率	国勢調査(2020年)
		第1次産業就業者比率	
		第2次産業就業者比率	
		第3次産業就業者比率	
		女性就業率	
		高齢者就業率	
その他			
	(1)行財政改革の推進	1人あたり人件費・物件費などの決算額	RESAS(2020年)
		財政力指数	千葉県「市町村の財政状況について」(2022年度)
		実質公債費比率	
		経常収支比率	
		実質収支比率	
		人口1千人あたり職員数	RESAS(2020年)
		市民一人当たり所得割	決算カード(2021年度)
		一事業所当たり法人税割	
		市民一人当たり固定資産税	
		一事業所当たり固定資産税	
	(2)人口関連	年齢3区分別人口の推移及び将来人口推移	国勢調査(2020年)
		年齢3区分別人口構成比	
		人口ピラミッドの変遷	
		人口推移・将来人口推移	
		自然増減・社会増減の推移	
		社会増減の主な転入超過先・転出超過先	
		外国人の人口	千葉県毎月常住人口調査月報(2023年)
		総人口に占める外国人の構成比	
		外国人増加率(2018年比)	
		外国人増加数(2018年比)	

Ⅱ. 調査結果

１．外部環境

（１） 八千代市を取り巻く時代の潮流

図表 1　八千代市を取り巻く時代の潮流



１）社会構造の変化

①人口減少・少子高齢化の進行

日本の人口は平成 20（2008）年の 1 億 2,808 万人をピークに減少に転じ、出生数の減少や高齢化の進行などによる少子高齢化が急激に進んでいる。

- 日本の出生数は、昭和 48（1973）年の 209 万人をピークに年を追って減少しており、令和４（2022）年（概数）には 77.0 万人まで減少している。
- 日本の高齢化率は上昇の一途を辿っており、令和２（2020）年 10 月 1 日現在では 28.7%と世界最高の水準となっている。

②多様性を受容する社会

世界全体で、性別や年齢、宗教、国籍などの多様性を認める社会への流れが、今後加速していくことが見込まれる。

- 日本ではいまだＬＧＢＴＱ[1]への対応が不十分とされているが、県内では、千葉市

[1] LGBTQ とは、Lesbian（レズビアン＝女性同性愛者）、Gay（ゲイ＝男性同性愛者）、Bisexual（バイセクシャル＝両性愛者）、Transgender（トランスジェンダー＝心と体

など、同性カップルを正面から認めるパートナーシップ制度を導入する自治体も増えつつある。

・ 多くの民間企業では、多様な人材の活用を進める「ダイバーシティ[2]経営」が常識となりつつある。一方、世界経済フォーラム（ＷＥＦ）が令和５（2023）年６月に公表したジェンダーギャップ（男女格差）指数で日本は 146 カ国中 125 位となっており、とりわけ政治・経済分野において更なる男女格差の払拭が求められている。

２）社会を変革する機運の高まり

①ＳＤＧｓに関する意識の高まり（持続可能な社会の実現）

持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）は、平成 28（2016）年から令和 12（2030）年までの国際社会共通の目標として、国連サミット（平成 27（2015）年９月）にて採択された。各国には、持続可能な世界の実現を目指して、ＳＤＧｓの達成に向けた積極的な取り組みが求められている。

・ ＳＤＳＮ（国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク）によると、令和５（2023）年の日本におけるＳＤＧｓ達成度の順位は 163 か国中 21 位であり、特に、目標５（ジェンダー）、12（生産・消費）、13（気候変動）、14（海洋資源）、15（陸上資源）、17（実施手段）について大きな課題が残っていると指摘された。

・ ＳＤＧｓという目標を達成するための手段として、「環境」「社会的責任」「企業統治」に配慮したＥＳＧ経営を志向する事業者が増えている。ＥＳＧに積極的な取組を行う先に投資するＥＳＧ投資の残高も増加しており、企業の成長のためにはこの３つの考え方が必要との考え方が広がっている。

②ゼロカーボンの推進機運の高まり（地球環境問題の深刻化）

温室効果ガス排出量の増加による地球温暖化をはじめとした環境問題が年々深刻化しており、世界全体にとって喫緊の課題となっている。

・ 日本は、温室効果ガス排出量を令和 12（2030）年度までに平成 25（2013）年度比 26.0％を削減するという目標をパリ協定（平成 27（2015）年採択）において掲げていたが、令和２（2020）年 12 月に「令和 32（2050）年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにすることを目指す」とする新たな方針を打ち出した。

・ 再生可能エネルギーの利用拡大を図るなど、脱炭素社会及び循環型社会の実現に向けた取り組みが求められている。

・ 千葉県のＣＯ2 排出量（令和２（2020）年）は、59,600 千ｔと東京都・愛知県に次いで全国３位の水準で、本市の同排出量は、1,379 千ｔ（県内 12 位）となっている。

の性が異なる人）、Queer／Questioning（クィアまたはクエスチョニング＝性的指向・性自認が定まらない人）の頭文字をつなげた略語で、いわゆる性的少数者（セクシュアルマイノリティ）の総称。

[2] ダイバーシティ（Diversity）とは、多様性を意味する言葉で、人種や性別、宗教、価値観、障がいといった様々な属性をもった人達が、組織のなかで共存している状態のこと。

③ＤＸ[3]の推進機運の高まり（高度な科学技術の発展）

人工知能（ＡＩ）や情報通信技術（ＩＣＴ）などの高度技術は年々進化しており、市民の日常生活にも様々な場面で恩恵をもたらしている。将来を展望すれば、行政も含めた社会のデジタル化に向けて、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）の推進が求められる。

- 政府は、「デジタル田園都市国家構想基本方針」を令和４（2022）年６月に閣議決定し、①デジタルの力を活用した地方の社会課題解決、②ハード・ソフトのデジタル基盤整備、③デジタル人材の育成・確保、④誰一人取り残されないための取組、の４つを柱として、同構想の実現を目指している。
- なお、世界におけるインターネットに接続されるデバイス数は、５億台（平成 15（2003）年）から 500 億台（令和２（2020）年）にまで増加している。

④安全・安心に向けた意識の高まり

近年、凶悪犯罪や子どもの安全を脅かす犯罪の多発、地震、津波、台風、豪雨など多くの自然災害の発生により、市民の防犯・防災への危機意識が高まっている。

- 国内の児童相談所における児童虐待の相談対応件数は、平成 24（2012）年度の 66,701 件から、令和３（2021）年度には 207,659 件（速報値）へと 10 年間で３倍に急増している。また、特殊詐欺の認知件数も、平成 25（2013）年度の 11,998 件から、令和４（2022）年度には 17,520 件（速報値）へと増加している。
- 令和元（2019）年９月の令和元年房総半島台風、10 月の令和元年東日本台風は、千葉県に甚大な被害をもたらした。さらに、今後 30 年以内に、首都圏直下型地震や南海トラフ沿いの大規模地震（Ｍ８～９クラス）が 70～80％と高い確率で発生する可能性がある。

３）地方自治の動向

①多様な広域連携の推進

地域の活力の維持や持続可能性の向上に向けて、「定住自立圏構想」や「連携中枢都市圏構想」などに基づく広域連携が進んでいる。

- 地域の活力の維持や持続可能性の向上に向けて、地方公共団体が各地域の長期的・客観的な変化や課題を踏まえつつ、「定住自立圏構想[4]」や「連携中枢都市圏構想[5]」などに基づく広域連携を進めることが求められている。

---

[3] ＤＸとは、デジタル技術を社会に浸透させて人々の生活をより良いものへと変革することを指す。

[4] 人口５万人程度以上の中心市と近隣市町村が連携・協力し、「生活機能の強化」や「結びつきやネットワークの強化」及び「圏域のマネジメント能力の強化」を行うことにより、圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策。

[5] 地域で中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長の牽引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する政策。

・　定住自立圏構想では、令和５（2023）年１月現在、140 市が中心市（千葉県は旭市と館山市）として圏域を形成する意思を宣言し、130 の圏域（549 市町村）が形成されている。一方、連携中枢都市圏構想では、令和５（2023）年４月現在、40 市を中心都市とする 38 の圏域（372 市町村）が形成されるなど、いずれも着実に取り組みが進んでいる。

②地方財政のひっ迫化

人口減少や高齢化の進行などの構造的な要因により、地方自治体の財政は厳しさが増す見通しとなっている。

・　地方公共団体の財政の動きをみると、令和２（2020）年度以降は、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金や堅調な法人税の税収増加もあって、令和３（2021）年度の財政規模は歳入が 128 兆円、歳出が 123 兆円とコロナ禍前（令和元（2019）年度）の約３割増の水準となっている。
・　先行きを展望すると、令和５（2023）年５月に新型コロナウイルス感染症が５類に移行し、コロナ関連予算が削られる見込みであることや、社会の中心として「付加価値を生み出す層」である生産年齢人口の減少も、市税収入の下押し要因となっている。一方、高齢者の増加を映じて扶助費は増加傾向となっており、地方財政の先行きはこうした厳しい見通しのなか、各自治体には効率的で持続可能な財政運営が求められている。

４）コロナ禍の影響

①経済活動の停滞（現在は回復基調）

近年の国内経済は、令和２（2020）年以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動制限などから停滞の動きが続いた。その後は、政府による消費喚起政策もあって緩やかな回復軌道を辿り、令和５（2023）年度時点ではコロナ禍前の水準に戻りつつあるが、地政学的リスクの継続や、円安・物価高に伴う景気の下押し圧力もあって日本経済の先行きは不透明な状況となっている。

・　日本の国内総生産（季節調整後、実質）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って、令和２（2020）年度には 527 兆円（前年度比▲4.1％）に落ち込んだあと、政府による消費喚起政策もあって緩やかな回復軌道を辿り、令和４（2022）年度には 549 兆円（前年度比＋1.4％）と、コロナ禍前（令和元（2019）年度：550 兆円）の水準に戻りつつある。
・　令和５（2023）年４～６月期の国内総生産（速報値）をみると、実質年換算の実額が 561 兆円となっており、国内経済は、引き続き回復基調を維持している。一方、海外に目を転じると、ロシアのウクライナ侵攻などの地政学的リスクの継続や、日米の金利差を映じた円安や物価高の動きもあって、先行きの経済動向は不透明な状況となっている。

②価値観・ライフスタイルの多様化

コロナ禍の影響により、働き方や住まい方など人々の価値観の多様化が加速するとともに、ライフスタイルの多様化も進んでいる。

- コロナ禍を経て、人々の価値観が大きく変化している。働き方では、テレワークへの切り替えや勤務時間の短縮、時差出勤、働くことに対する価値観、副業・兼業、就業場所や周辺環境に求める価値観など、通勤・就業環境の変化のほか、労働そのものに関する価値観も変化している。
- また、健康への意識の高まり及び住まいや居住環境に求める価値観が変化し、人々のライフスタイルが多様化している。こうしたライフスタイルの多様化に伴い、移住・定住の動きが顕在化する一方、地域の人間関係が希薄化するなど、地域コミュニティの衰退も懸念されている。

（２） 国・千葉県の動向

１）国の動向

（経済財政運営と改革の基本方針 2023（骨太の方針）の要旨）

第２次岸田内閣は、「経済財政運営と改革の基本方針 2023　加速する新しい資本主義～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～」（いわゆる「骨太方針」）を令和５（2023）年６月 16 日に閣議決定した。「時代の転換点」とも言える構造的な変化と課題に直面するなか、30 年ぶりとなる高い水準の賃上げや企業部門における高い投資意欲など、足下での前向きな動きを更に力強く拡大すべく、新しい資本主義の実現に向けた取組を加速させ、新時代にふさわしい経済社会の創造を目指している。

我が国を取り巻く環境変化（ロシアにおけるウクライナ侵略、世界経済の下振れリスクへの対応、世界規模での気候変動や災害問題の克服、経済安全保障に対応したサプライチェーンの再構築）や国内における構造的課題（四半世紀にわたるデフレ経済からの脱却、少子化と若年層の将来不安への対応、格差が固定化されない包摂社会の実現、気候変動や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた持続可能な社会の構築）など内外の難局が同時かつ複合的に押し寄せている。

以上の環境変化を踏まえ、本方針では、①官と民が連携した投資の拡大と経済社会改革の実行、②特色ある地方創生の実現、③国民生活の安全・安心、④中長期の視点に立った経済財政運営の方針を示している。

このような状況下、我が国のマクロ経済運営については、①賃金と物価の好循環、②成長と分配の好循環」を目指し、経済・物価・金融情勢に応じて機動的な政策運営を行う。

新しい資本主義に向けた加速（図表 2）では、重点投資分野として、①三位一体の労働市場改革による構造的賃上げの実現と「人への投資」の強化、分厚い中間層の形成、②投資の拡大と経済社会改革の実行、③少子化対策・子ども政策の抜本強化、④包摂社会の実現、⑤地域・中小企業の活性化の５分野を掲げた。

図表 2　新しい資本主義の加速

1. 三位一体の労働市場改革による構造的賃上げの実現と「人への投資」の強化、分厚い中間層の形成

（1）三位一体の労働市場改革（リ・スキリングによる能力向上支援など）
（2）家計所得の増大と分厚い中間層の形成
（3）多様な働き方の推進（テレワークや介護と仕事の両立支援など）

2. 投資の拡大と経済社会改革の実行

（1）官民連携による国内投資拡大とサプライチェーンの強靭化
（2）グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）等の加速
①グリーントランスフォーメーション（GX）
・今後10年間で150兆円超の脱炭素関連分野での新たな関連投資の実現
・2025年度までに100か所の脱炭素先行地域を選定
②デジタルトランスフォーメーション（DX）
・GビズID（法人・個人事業主向け共通認証システム）等の利用拡大の促進
・2024年6月までにアナログ規制約1万条項の見直し
（3）スタートアップの推進と新たな産業構造への転換、インパクト投資の促進
・スタートアップへの投資額を2027年度に10倍を超える規模に拡大
・過去最大規模の1兆円のスタートアップ育成に向けた予算措置
（4）官民連携を通じた科学技術・イノベーションの推進
（5）インバウンド戦略の展開（観光立国の実現、高度人材等の受入れ等）

3. 少子化対策・子ども政策の抜本強化

（1）「子ども・子育て支援加速化プラン」の推進（2030年初頭迄に子ども1人当たり予算を倍増）

4. 包摂社会の実現

（1）女性活躍（プライム市場上場企業を対象とした女性役員に係る数値目標）
（2）共生・共助社会づくり
（3）就職氷河期世代支援
（4）孤独・孤立対策

5. 地域・中小企業の活性化

（1）デジタル田園都市国家構想と「新時代に地域力をつなぐ国土」の実現
（2）「シームレスな拠点連結型国土」の構築と交通の「リ・デザイン」
（3）個性を活かした地域づくりと関係人口の拡大（サテライトオフィス等の環境整備など）
（4）物流の革新（物流2024年問題の解決）
（5）中堅・中小企業の活力向上
M&Aや外需獲得、イノベーションの支援／伴走支援の体制整備／GX・DX等への対応支援
継続的な中小企業等の事業再構築／生産性向上の支援／円滑な事業承継の支援
「新規輸出1万者支援プログラム」の推進／インパクト投資等を呼び込む中小企業の創出
インボイス制度の円滑な導入やサイバーセキュリティ対策支援／収益力改善・事業再生支援
地域交通や観光・宿泊業等の事業再構築／個人事業主に対する経営戦略等の経営者教育
（6）文化芸術・スポーツの振興

２）千葉県の方向性

①千葉県を取り巻く現状・課題

千葉県は、令和４（2022）年３月に県政全般に関する最上位の基本的かつ総合的な計画である新たな「千葉県総合計画」を取りまとめた。計画期間は、基本構想編がおおむね 10 年後、実施計画編が令和４（2022）～６（2024）年度までの３か年としている。計画の策定にあたり、千葉県を取り巻く環境変化と課題を以下の 11 項目に整理している（図表 3)。「（１）感染症・災害等のリスクの増大への対応」は新型コロナウイルス感染症、「（２）くらしの安全・安心の確保」は令和元年（2019）年に発生した令和元年房総半島台風による甚大な被害への対応力強化を意図しているものとみられ、最優先課題に位置づけられている。「（３）人口減少・少子高齢化への対応」は、本計画の計画期間中に千葉県の人口が減少に転じる可能性があり、人口減少・少子高齢化を前提としたまちづくりが千葉県でも本格化するフェーズに入る。一方、「（５）半島性の克服と活用」は圏央道をはじめとした高速道路網の整備進展に対する期待を示しているほか、「（９）デジタル社会の推進」や「(10) ＳＤＧｓの推進」など極めて今日的な課題も明示されており、前計画と比して社会経済情勢が大きな変革期を迎えているという千葉県の現状認識がうかがえる内容となっている。

図表 3　千葉県を取り巻く環境の変化と課題

（１）感染症・災害等のリスクの増大への対応
（２）くらしの安全・安心の確保
（３）人口減少・少子高齢化への対応
（４）社会経済情勢の変化への対応
（５）半島性の克服と活用
（６）医療・福祉ニーズの増加と健康志向の高まりへの対応
（７）環境保全・持続可能な社会づくり
（８）価値観・ライフスタイルの多様化への対応
（９）デジタル社会の推進
(10) ＳＤＧｓの推進
(11) 行財政改革の推進

②基本理念

本計画の基本理念は「～千葉の未来を切り開く～「まち」「海・緑」「ひと」がきらめく千葉の実現」としている。前計画が、県民の「くらし満足度日本一」を前面に押し出していたのと比較すると、本計画では、豊かな自然と文化（海・緑）や優れた都市機能（まち）といった千葉県の５つのゾーン別の地域特性を前提として踏まえつつ、生きる価値・働く価値（ひと）を高めることで千葉の魅力を高めることを意図している。あえて「働く価値」をキーワードとして掲載しているのは、熊谷知事の産業振興に注力する意欲の表れとも考えられる。

③県づくりの方向性

本計画では、県づくりの方向性として県域を地域特性に応じて６つのゾーンに分類して、それぞれのゾーンの方向性を「見える化」している（図表 4、5)。前計画との変更点（前計画は５つのゾーンに分類）をみると、圏央道ゾーンを「内房ゾーン」と「九十九里ゾーン」に分化したほか、空港ゾーンが「印旛ゾーン」、南房総ゾーンが「南房総・外房ゾーン」に名称変更されており、より地域性を重視する方向性を打ち出している。

各地域の県づくりの方向性をキーワードでみると、東葛・湾岸ゾーンは「多様な産業と都市機能の一層の充実」、印旛ゾーンは「成田空港の更なる機能強化等の効果」、香取・東総ゾーンは「農林水産業の産地機能の更なる強化」、九十九里ゾーンは「圏央道整備効果を様々な産業活動に取り込む」、南房総・外房ゾーンは「自然環境や多様なライフスタイルの魅力を発信し、観光や移住を促進」、内房ゾーンは「道路網を介した他地域との交流機能を生かす」となっている。

また、施策横断的な視点として、県政運営を貫く３本の矢のほか全部で４つの施策横断的な横ぐしを明示しているが、とりわけ、「デジタル技術の効果的な活用」や「ＳＤＧｓの推進」、「カーボンニュートラルに向けた取り組みの推進」は世界の社会的要請でもあり、オール千葉県で推進していこうという強い意志が感じられる。

図表 4　千葉県総合計画（体系図）

【基本理念】

～千葉の未来を切り開く～
「まち」「海・緑」「ひと」がきらめく千葉の実現

社会を取り巻く環境が複雑さを増し、将来の予測が困難な中でも、県民の命とくらしを守るとともに、豊かな自然と文化、優れた都市機能を持つ千葉で、すべての県民が自身のライフスタイルを実現し、生きる価値、働く価値を感じられる「千葉の未来」を想像する

【基本目標・目指す姿】

- **Ⅰ危機管理**　危機管理体制の構築と安全の確保
- **Ⅱ産業・社会資本**　千葉経済圏の確立と社会資本の整備
- **Ⅲ医療・福祉**　未来を支える医療・福祉の充実
- **Ⅳ子ども**　子どもの可能性を広げる千葉の確立
- **Ⅴ共生**　誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現
- **Ⅵ自然.文化**　独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造

【県づくりの方向性（各地域の課題や特性を踏まえた取組の推進）】

- **○東葛・湾岸ゾーン**　≪多様な産業と都市機能の一層の充実を図り、首都圏での都市間競争における更なる優位性向上を図る≫
- **○印旛ゾーン**　≪成田空港の更なる機能強化等の効果や国内外からの活力を生かした地域振興を図る≫
- **○香取・東総ゾーン**　≪農林水産業の産地機能の更なる強化を図るとともに、成田空港、北関東・東北方面とのつながりを生かし、多様な産業展開を図る≫
- **○九十九里ゾーン**　≪圏央道整備効果を様々な産業活動に取り込むとともに、各種産業の連携による地域振興を図る≫
- **○南房総・外房ゾーン**　≪海と緑に囲まれた自然環境や多様なライフスタイルの魅力を発信し、観光や移住を促進することで地域振興を図る≫
- **○内房ゾーン**　≪道路網を介した他地域との交流機能を生かし、幅広い産業を活用した地域振興を図る≫

【施策横断的な視点（実施計画編）】

1．県政運営を貫く３本の矢
　☞千葉の総力を結集した県づくり（県と市町村との連携強化、民間活力の積極的な利用、県民との情報共有と協働、他都道府県との広域連携）
　☞くらしを豊かにするデジタル技術の効果的な活用（デジタル技術の効果的な活用による地域課題の解決、行政手続の改善、オープンデータの活用）
　☞県民目線に立った効果的・効率的な行政組織への変革（行財政改革の推進、地方分権の推進）
2．ＳＤＧｓの推進
3．カーボンニュートラルに向けた取り組みの推進
4．東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーの活用

（出所）千葉県「千葉県総合計画」

図表 5　地域特性等を踏まえた６つのゾーン

注
1　行政各分野における個別計画の策定やサービスの提供に当たっては、このゾーン設定にかかわらず、それぞれの観点から圏域設定を行う必要があります。
2　このゾーンは、市町村間の自主的な連携を妨げるものではありません。
3　人口に関する数値は、「令和2年国勢調査」のデータを用いています。ただし、将来推計人口については、平成30年度に社人研が行った将来推計人口のデータを用いています。

（出所）千葉県「千葉県総合計画」

２．内部環境（前期基本計画に準拠）

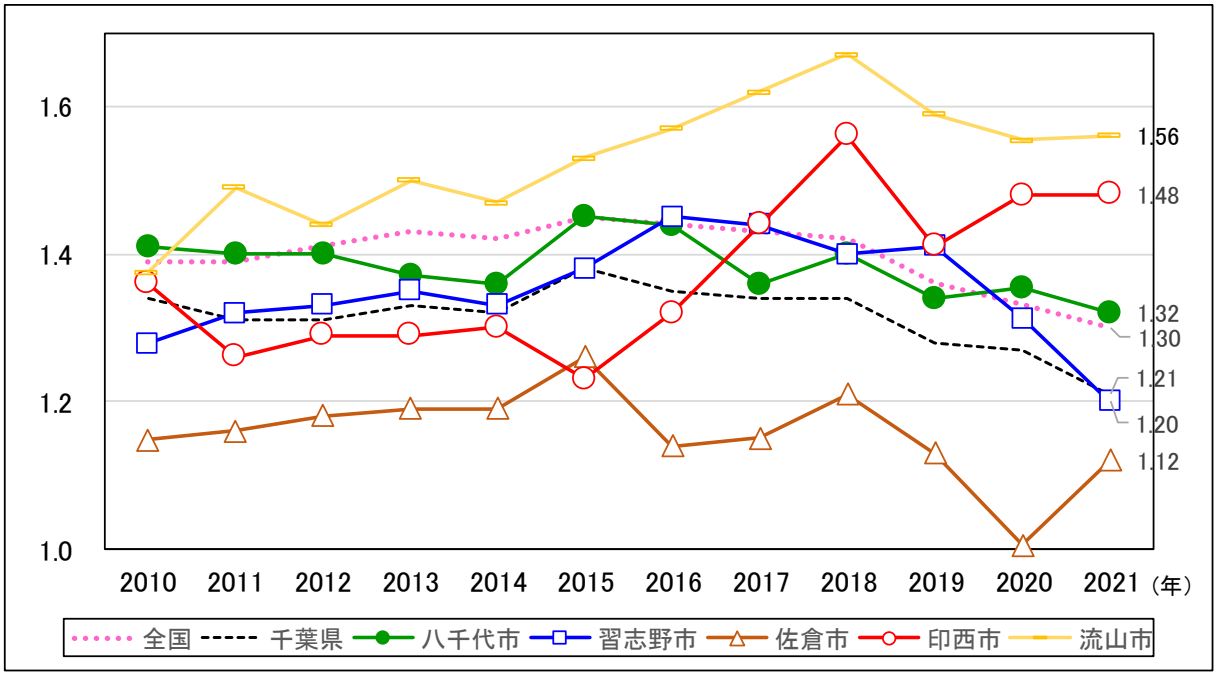
※内部環境の年号は、グラフの見易さなどから西暦表示とする。

（１） ともに支え合い健やかでいきいきと過ごせるまちづくり

１）子ども・子育て

①指標の推移

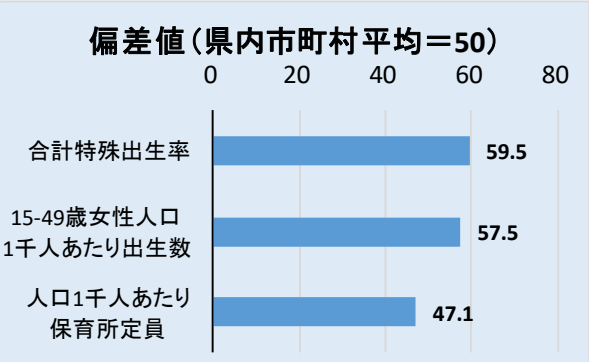
a. 合計特殊出生率の推移

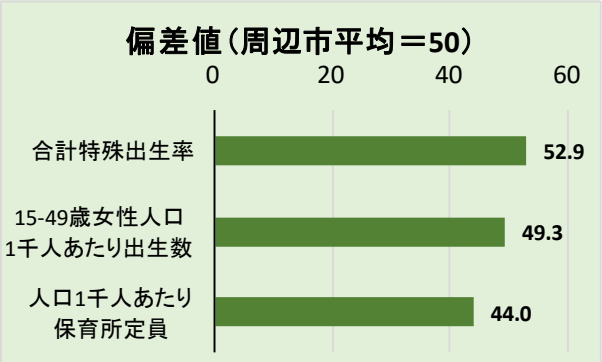


（出所）千葉県「千葉県衛生統計年報」

②県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項　目	八千代市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
合計特殊出生率	1.32	1.1	1.3	8位 /54	2位 /4
15-49歳女性人口1千人あたり出生数（人）	32.6	27.4	33.0	12位 /54	2位 /4
人口1千人あたり保育所定員（人）	14.3	17.2	18.1	30位 /54	4位 /4





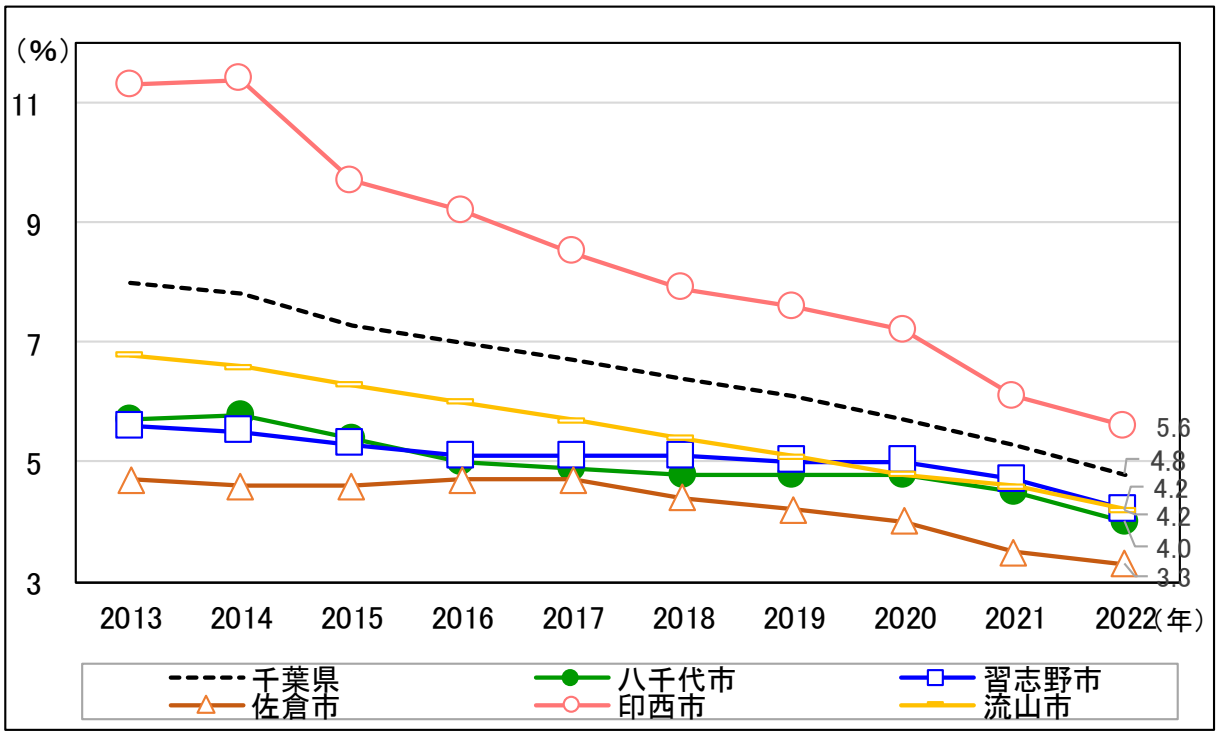
③本分野における八千代市の強み・弱み

強み	・2021 年の合計特殊出生率が 1.32（県内 8 位）、15～49 歳女性人口 1 千人あたり出生数が 32.6 人（県内 12 位）と子どもの出生関連の指標は高水準となっている。もっとも、合計特殊出生率を周辺市と比較すると、流山市（1.56）や印西市（1.48）より低位に留まっている。
弱み	・合計特殊出生率が、直近ピークの 2015 年（1.45）から 2021 年（1.32）にかけて緩やかに低下している。 ・人口 1 千人あたり保育所定員が 14.3 人で県内 30 位に位置しており、周辺市のなかでも印西市（28.7 人）、習志野市（14.7 人）、佐倉市（14.4 人）より劣後している。

２） 地域福祉

①指標の推移

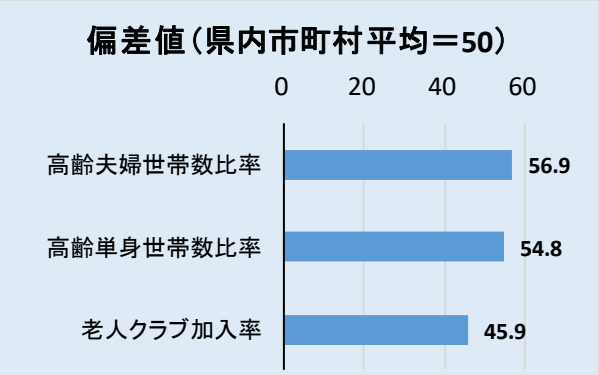
a. 老人クラブ加入率の推移

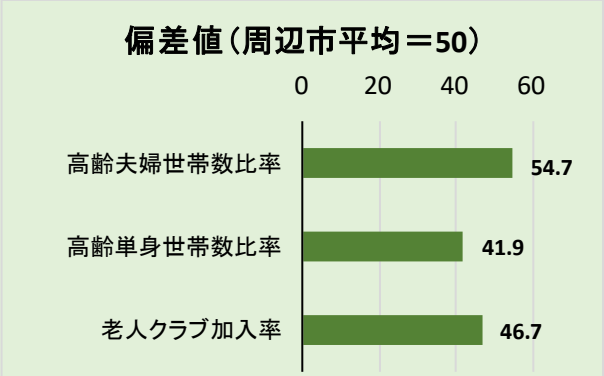


（出所）千葉県「指標で知る千葉県」

②県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項　目	八千代市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
高齢夫婦世帯数比率（%）	12.3	14.5	13.6	11位 /54	2位 /4
高齢単身世帯数比率（%）	11.2	12.9	10.1	21位 /54	3位 /4
老人クラブ加入率（%）	4.0	4.8	4.3	32位 /54	3位 /4





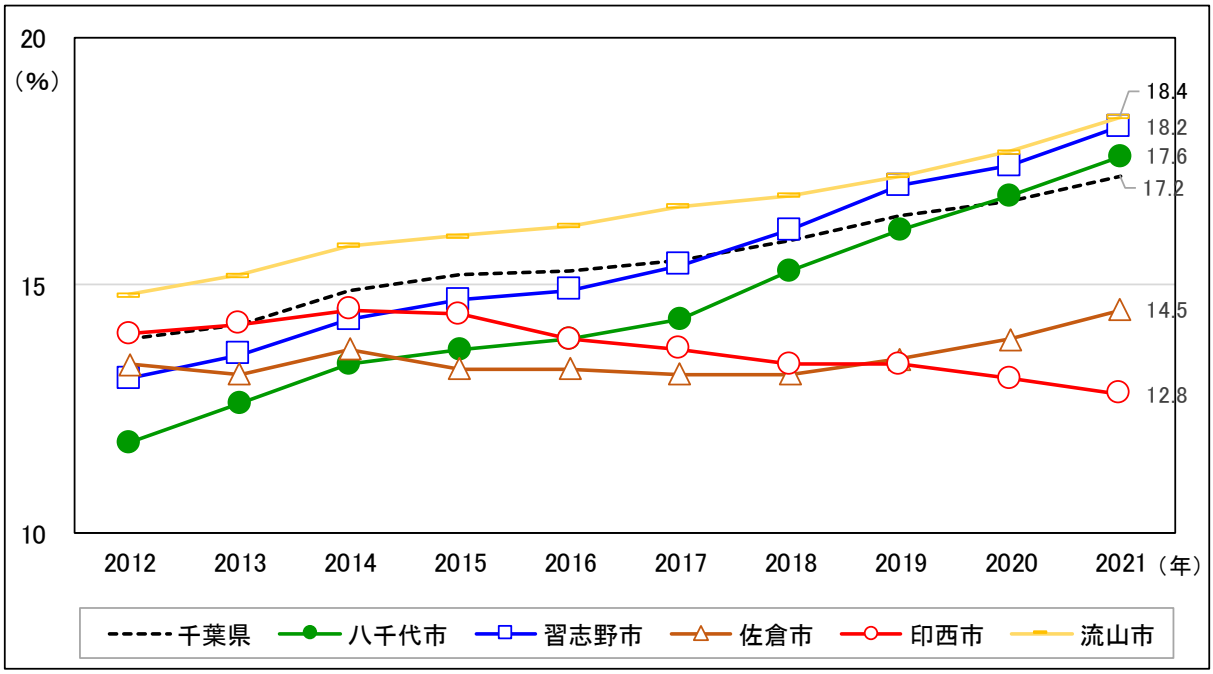
③本分野における八千代市の強み・弱み

強み	・高齢夫婦世帯数比率が 12.3%（県内偏差値：56.9)、高齢単身者世帯数比率が 11.2%（同 54.8）と県内平均を下回っている（高齢者以外の世帯が比較的多い)。
弱み	・老人クラブ加入率が 4.0%と県内平均(5.9%)及び周辺市平均(4.3%)を下回っている。

３）社会保険

①指標の推移

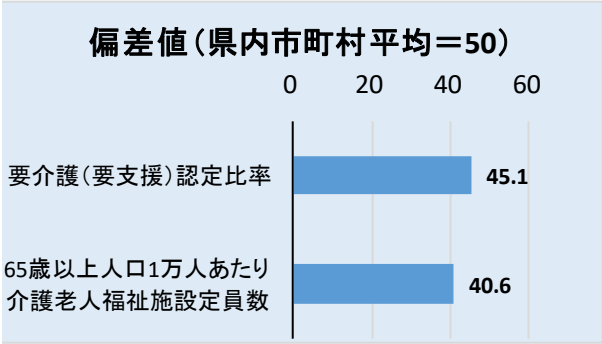
a. 要介護（要支援）認定比率の推移

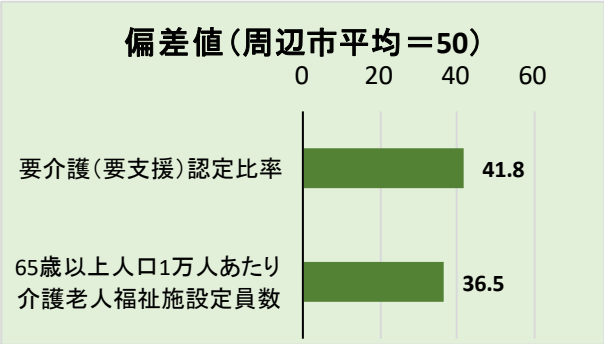


（出所）千葉県「指標で知る千葉県」

②県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項　目	八千代市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
要介護（要支援）認定比率（%）	17.6	16.5	15.8	36位　/54	3位　/4
65歳以上人口1万人あたり介護老人福祉施設定員数（人）	108.1	198.0	149.2	49位　/54	4位　/4





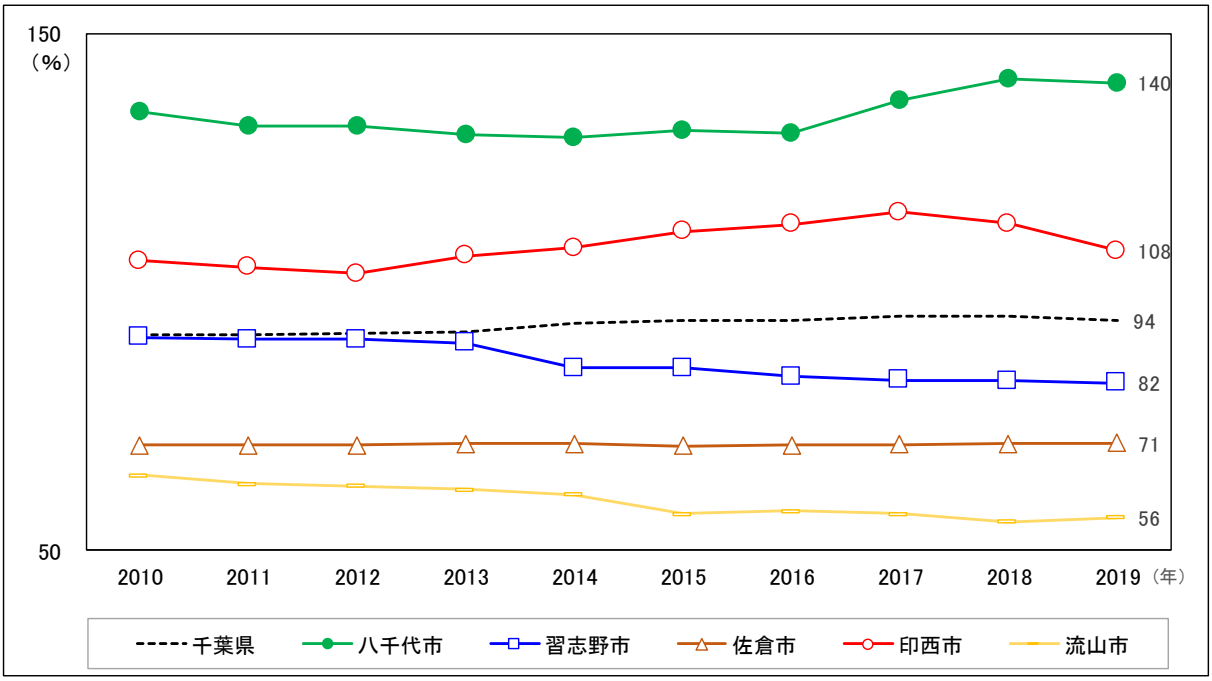
③本分野における八千代市の強み・弱み

強み	
弱み	・要介護（要支援）認定比率が 17.6%（県内偏差値：45.1）、65 歳以上人口 1 万人あたり介護老人福祉施設定員数が 108.1 人（同 40.6）と県平均より劣後している。

４） 健康

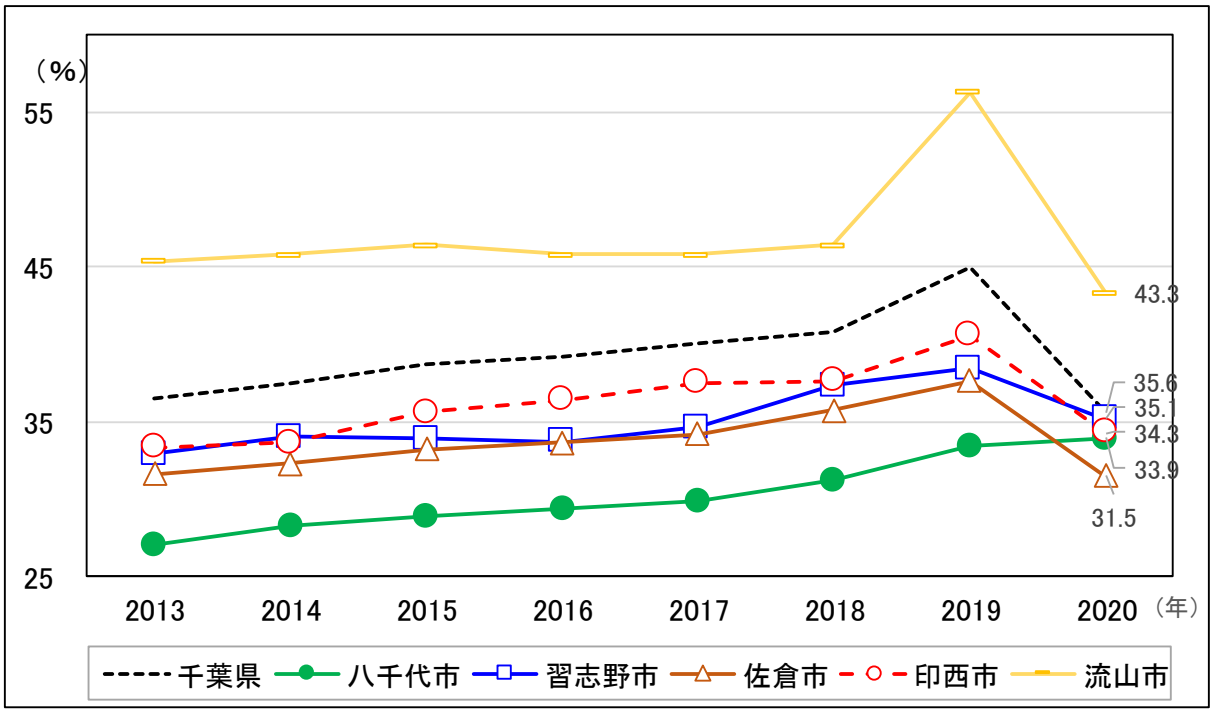
①指標の推移

a. 人口１万人あたり病院病床数



（出所）千葉県「千葉県統計年鑑」、「千葉県毎月常住人口調査月報」のデータをもとに㈱ちばぎん総合研究所が作成。

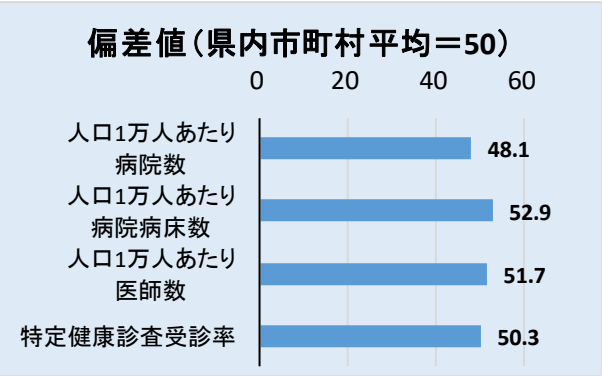
b. 特定健康診査受診率の推移

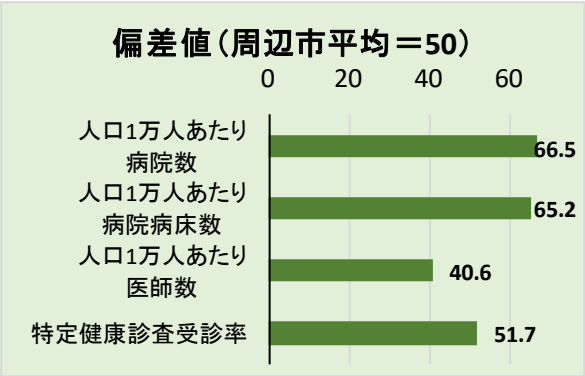


（出所）千葉県「特定健診・特定保健指導のデータ集計結果」

②県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項　目	八千代市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
人口1万人あたり病院数（施設）	0.5	0.6	0.4	20位　/54	1位　/4
人口1万人あたり病院病床数（床）	142.3	111.1	100.0	7位　/54	1位　/4
人口1万人あたり医師数（人）	21.1	17.9	24.1	18位　/54	3位　/4
特定健康診査受診率（%）	33.9	33.8	33.7	41位　/54	3位　/4





③本分野における八千代市の強み・弱み

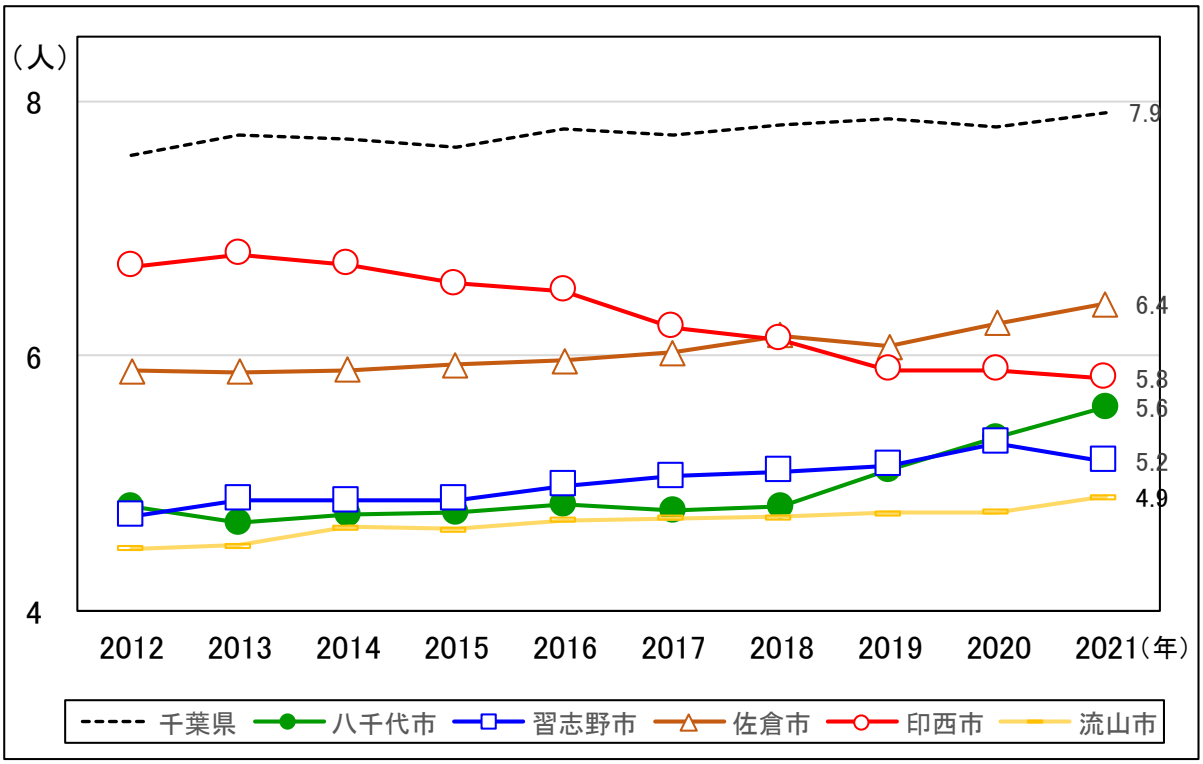
強み	・人口 1 万人あたり病院病床数が 142.3 床と県内 7 位の高水準で、周辺市と比較しても圧倒的に多くなっている。 ・人口 1 万人あたり病院数も 0.5 施設（県内 20 位）と県内では中位ながら、周辺市のなかではトップとなるなど、本市は医療面の優位性は高い。 ・特定健康診断受診率が 2013 年の 27.0%から趨勢的な上昇軌道を辿り、2021 年には 33.9%（2013 年比＋6.9 ポイント）に上昇している。
弱み	・人口 1 万人あたり医師数が 21.1 人と周辺市のなかでは、印西市（27.4 人）、佐倉市（27.2 人）より劣後している。 ・特定健康診断受診率が 33.9%（県内偏差値：50.3）とほぼ県内平均ながら、周辺市との比較では、習志野市（35.1%）、印西市（34.3%）、よりやや劣後している。

（２） 豊かな心と文化を育むまちづくり

１） 教育

①指標の推移

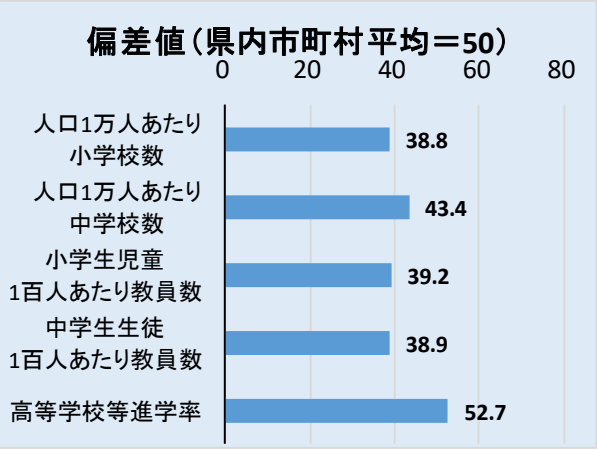
a. 小学生児童１百人あたり教員数の推移

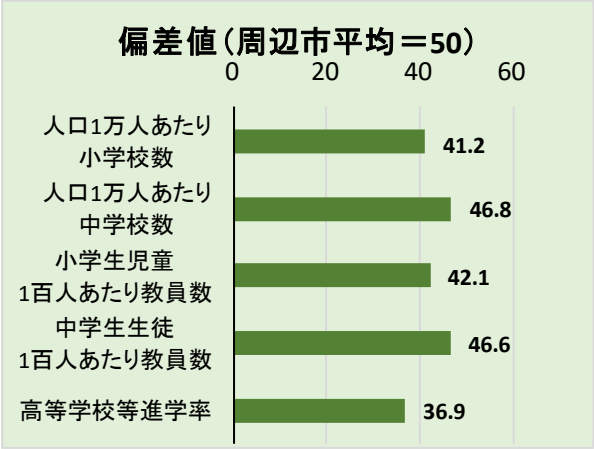


（出所）千葉県「千葉県統計年鑑」のデータをもとに㈱ちばぎん総合研究所が作成。

②県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項　目	八千代市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
人口1万人あたり小学校数（校）	0.9	1.7	1.2	47位 /54	3位 /4
人口1万人あたり中学校数（校）	0.6	0.9	0.6	42位 /54	3位 /4
小学生児童1百人あたり教員数（人）	5.6	8.1	5.9	47位 /54	3位 /4
中学生生徒1百人あたり教員数（人）	6.0	8.7	10.1	53位 /54	2位 /4
高等学校等進学率（%）	99.0	98.8	98.3	27位 /54	4位 /4





③本分野における八千代市の強み・弱み

強み	・高等学校等進学率は、99.0％で、千葉県の中では平均レベルとなっている。
弱み	・人口 1 万人あたり小学校数（0.9 校）・中学校数（0.6 校）及び小学生児童 1 百人あたり教員数（5.6 人）、中学生生徒 1 百人あたり教員数（6.0 人）の県内偏差値はいずれも 40 前後の低水準となっており、本市は、人口が増加を続けていることもあって、義務教育関連のキャパシティは比較的小さい。これらの指標は、周辺市と比較しても低位に留まっている。

２）生涯学習

①指標

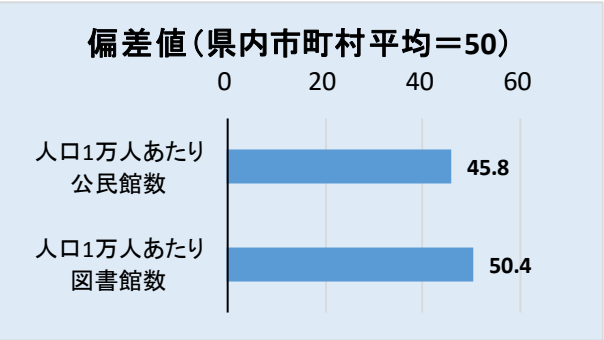
a. 周辺市の公民館数・図書館数

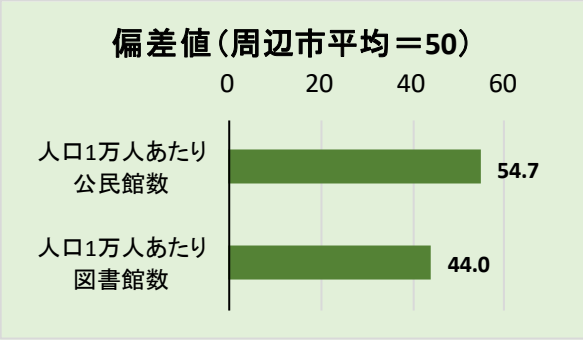
市町村	公民館数				図書館数			
		人口1万人あたり公民館数	偏差値	県内順位		人口1万人あたり図書館数	偏差値	県内順位
八千代市	9	0.46	45.8	30	5	0.25	50.4	21
習志野市	7	0.40	45.1	36	5	0.29	51.8	17
佐倉市	6	0.35	44.4	37	4	0.23	49.6	22
印西市	5	0.51	46.5	26	6	0.61	64.7	5
流山市	4	0.21	42.6	44	7	0.37	55.0	14

（出所）総務省「統計でみる市区町村のすがた2023」

②県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項　目	八千代市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
人口1万人あたり公民館数（館）	0.46	0.77	0.43	30位　/54	2位　/4
人口1万人あたり図書館数（館）	0.25	0.24	0.35	21位　/54	3位　/4





③本分野における八千代市の強み・弱み

強み	
弱み	・人口１万人あたり公民館数は 0.46 館と県内平均（0.77 館）より、やや低位となっている。 ・人口１万人あたり図書館数は 0.25 館と県内平均（0.24 館）並みながら、周辺市平均（0.35 館）よりやや低位となっている。

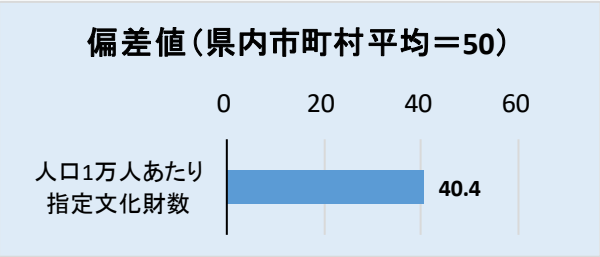
３）文化

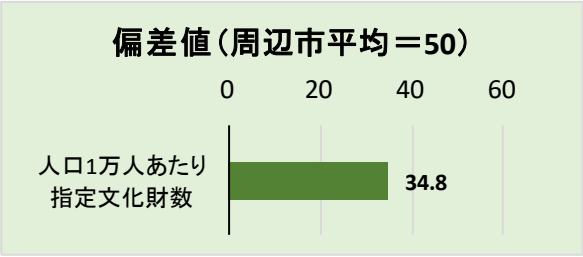
①千葉県指定文化財の一覧

	名称	指定年月日	カテゴリー
八千代市	木造釈迦如来立像（正覚院）	昭和35年6月3日	県指定有形文化財（彫刻）
習志野市	小金原のしし狩り資料	昭和42年3月7日	県指定有形文化財（歴史資料）
	旧鴇田家住宅	平成17年3月29日	県指定有形文化財（建造物）
	旧大沢家住宅	昭和50年12月12日	県指定有形文化財（建造物）
佐倉市	佐藤家住宅	昭和59年2月24日	県指定有形文化財（建造物）
	鳳凰蒔絵鞍	昭和41年5月20日	県指定有形文化財（工芸品）
	天球儀	昭和41年5月20日	県指定有形文化財（工芸品）
	武術　立身流	昭和53年2月28日	県指定無形文化財
	甲賀神社の鹿面（甲賀神社）	昭和29年12月21日	県指定有形民俗文化財
	旧河原家住宅	昭和60年3月8日	県指定有形文化財（建造物）
	坂戸の念仏	昭和55年2月22日	県指定無形民俗文化財
	旧川崎銀行佐倉支店	平成3年2月15日	県指定有形文化財（建造物）
	紫裾濃胴丸（麻賀多神社）	昭和29年3月31日	県指定有形文化財（工芸品）
	鹿山文庫関係資料	昭和29年3月31日	県指定有形文化財（歴史資料）
	松林寺本堂	昭和57年4月6日	県指定有形文化財（建造物）
印西市	浦部の神楽（鳥見神社）	昭和42年12月22日	県指定無形民俗文化財
	押付の水塚	昭和53年2月28日	県指定有形民俗文化財
	木造不動明王立像（西福寺）	平成25年3月1日	県指定有形文化財（彫刻）
	木造毘沙門天及び両脇侍立像（多聞院）	昭和29年3月31日	県指定有形文化財（彫刻）
	鋳銅孔雀文磬（松虫寺）	昭和60年3月8日	県指定有形文化財（工芸品）
	梵鐘（応安二年在銘）（長楽寺）	昭和47年9月29日	県指定有形文化財（工芸品）
	梵鐘（建武五年在銘）（瀧水寺）	昭和47年1月28日	県指定有形文化財（工芸品）
	木造金剛力士立像（瀧水寺）	平成3年2月15日	県指定有形文化財（彫刻）
	銅造十一面観音立像（三宝院）	平成6年2月22日	県指定有形文化財（彫刻）
	鳥見神社の神楽	昭和36年6月9日	県指定無形民俗文化財
	鳥見神社の獅子舞	昭和30年12月15日	県指定無形民俗文化財
	木造薬師如来坐像（来福寺）	昭和42年3月7日	県指定有形文化財（彫刻）
	木造地蔵菩薩立像（地蔵寺）	平成7年3月14日	県指定有形文化財（彫刻）
	馬込遺跡出土瓦塔	平成20年3月18日	県指定有形文化財（考古資料）
	梵鐘（龍腹寺）	昭和47年1月28日	県指定有形文化財（工芸品）
	木造延命地蔵菩薩坐像（泉倉寺）	昭和30年12月15日	県指定有形文化財（彫刻）
流山市	安蒜家板石塔婆	昭和55年2月22日	県指定有形文化財（考古資料）
	流山のみりん醸造用具	平成11月3月30日	県指定有形民俗文化財

②県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項　目	八千代市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
人口1万人あたり指定文化財数	0.05	3.97	0.82	54位　/54	4位　/4





③本分野における八千代市の強み・弱み

強み	
弱み	・本市の千葉県指定文化財は、「木造釈迦如来立像（正覚院）」のみとなっており、周辺市と比べても少ない。 ・人口１万人あたり指定文化財数は 0.05 ヶ所で県内偏差値（40.4）は最下位となっている。

４）スポーツ

①指標の推移

a. 周辺市の現有公立社会体育施設の内訳（令和３年９月１日現在）

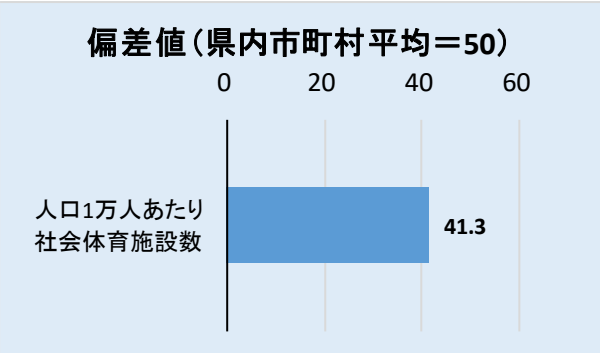
（単位：施設）

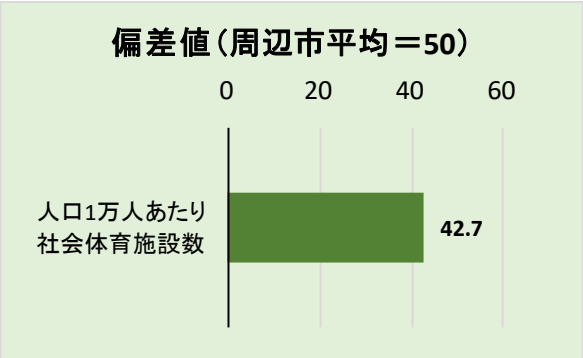
	陸上競技場	野球場	球技場	運動広場	屋内プール	屋外プール	庭球場	卓球場	柔道場	剣道場	柔剣道場	弓道場	体育館	トレーニング場	サイクリングコース	キャンプ場	冒険遊具コース	パークゴルフ場	その他	合計
八千代市	1	2		1	2		3	1	2	1		1	7	3						24
習志野市		2	1	7			5						4	2	1	1		2		25
佐倉市	1	3	1	2		2	3	1	1	1		1	2	1		1			1	21
印西市	1	6	2	3			9				1	2	1	1				1		27
流山市		2		3	1	3	3		2		1	1	4	1			1			22

（出所）千葉県「千葉県公立社会体育施設（市町村別）現有数（令和3年9月1日現在）」

②県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項　目	八千代市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
人口1万人あたり社会体育施設数	1.20	5.05	1.61	50位　/54	4位　/4





③本分野における八千代市の強み・弱み

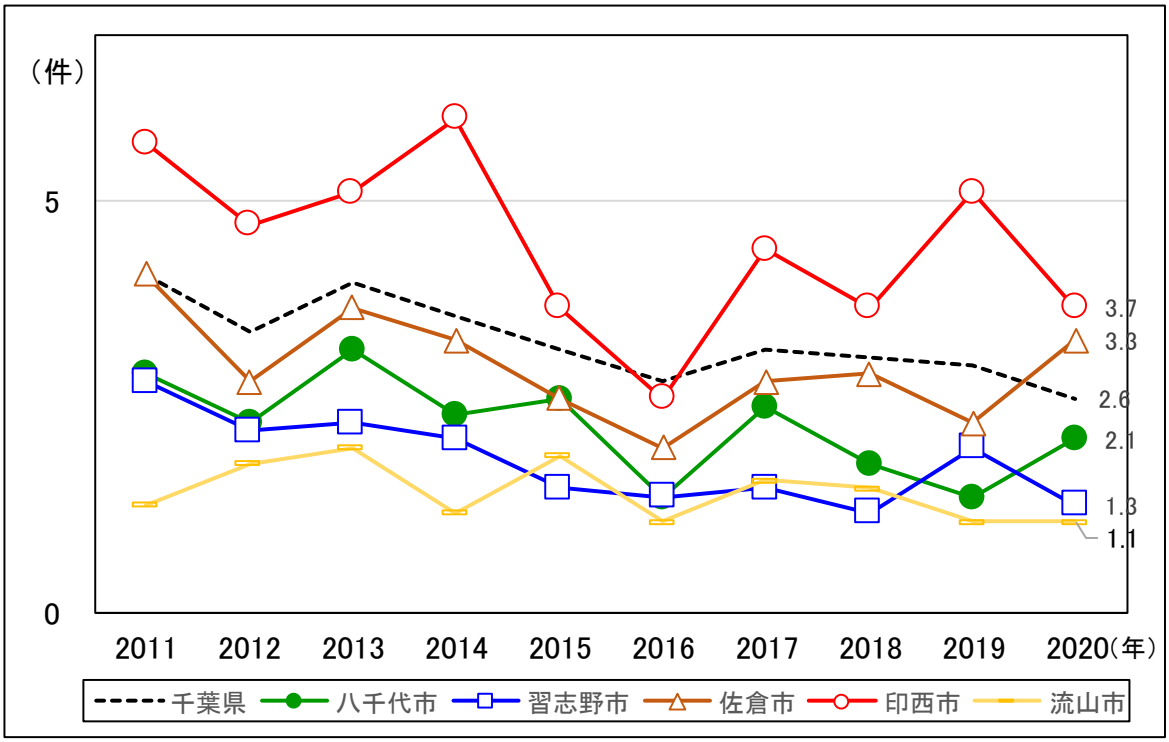
強み	
弱み	・人口１万人あたり社会体育施設数は、1.2 施設となっており、県内順位は 50 位（県内偏差値：41.3）と低位に留まっている。周辺市と比較しても最下位の水準となっている。

（３） 安心・安全に暮らせるまちづくり

１）暮らしの安心

①指標の推移

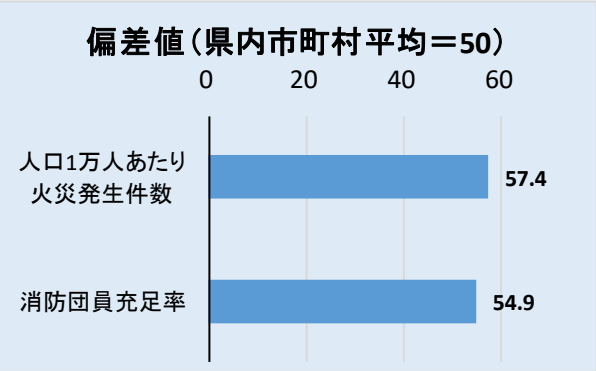
a. 人口１万人あたり火災発生件数の推移

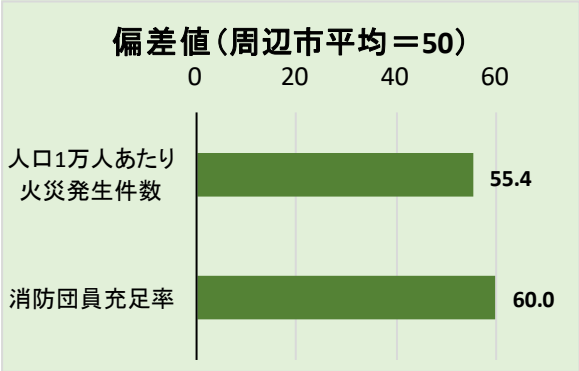


（出所）千葉県「指標で知る千葉県」

②県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項　目	八千代市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
人口1万人あたり火災発生件数（件）	2.12	4.40	2.69	14位 /54	2位 /4
消防団員充足率（%）	90.3	85.4	84.1	22位 /54	1位 /4





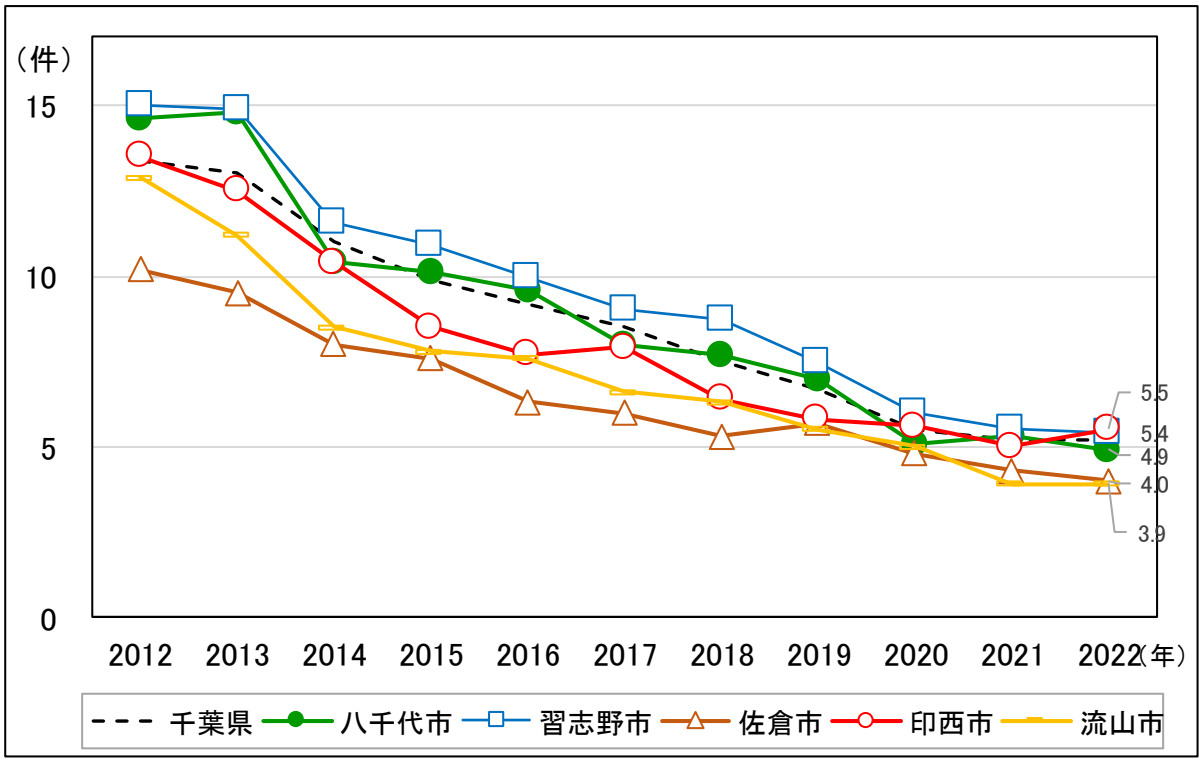
③本分野における八千代市の強み・弱み

強み	・人口１万人あたり火災発生件数は、2.12 件（県内偏差値：57.4）と火災の発生頻度は比較的少ない。 ・消防団員充足率は、90.3%（同：54.9）と高水準で、周辺市の中ではトップのレベルとなっている。
弱み	

２）暮らしの安全

①指標の推移

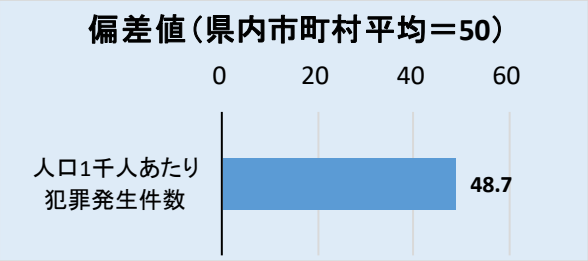
a. 人口１千人あたり犯罪発生件数の推移

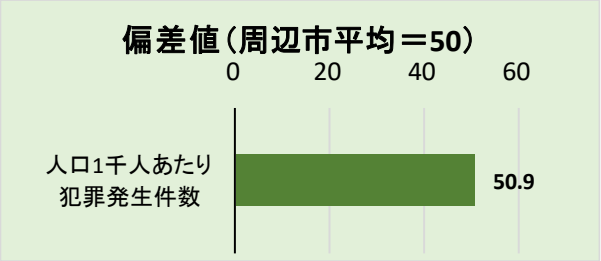


（出所）千葉県警察本部「犯罪の概要」

②県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項　目	八千代市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
人口1千人あたり犯罪発生件数（件）	4.9	4.8	5.0	27位 /54	2位 /4





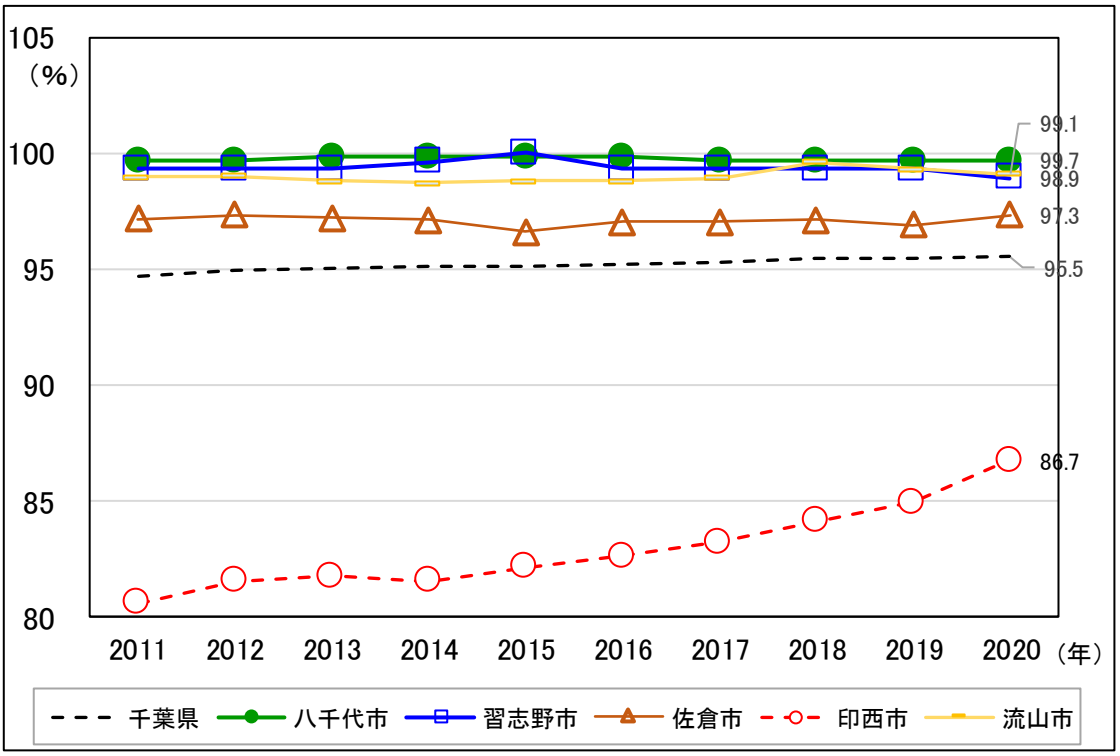
③本分野における八千代市の強み・弱み

強み	・人口１千人あたりの犯罪発生件数は、4.9 件（県内偏差値：48.7）と県内平均レベルながら、その数は過去 10 年で 7 割程度減少している。
弱み	

３）上下水道

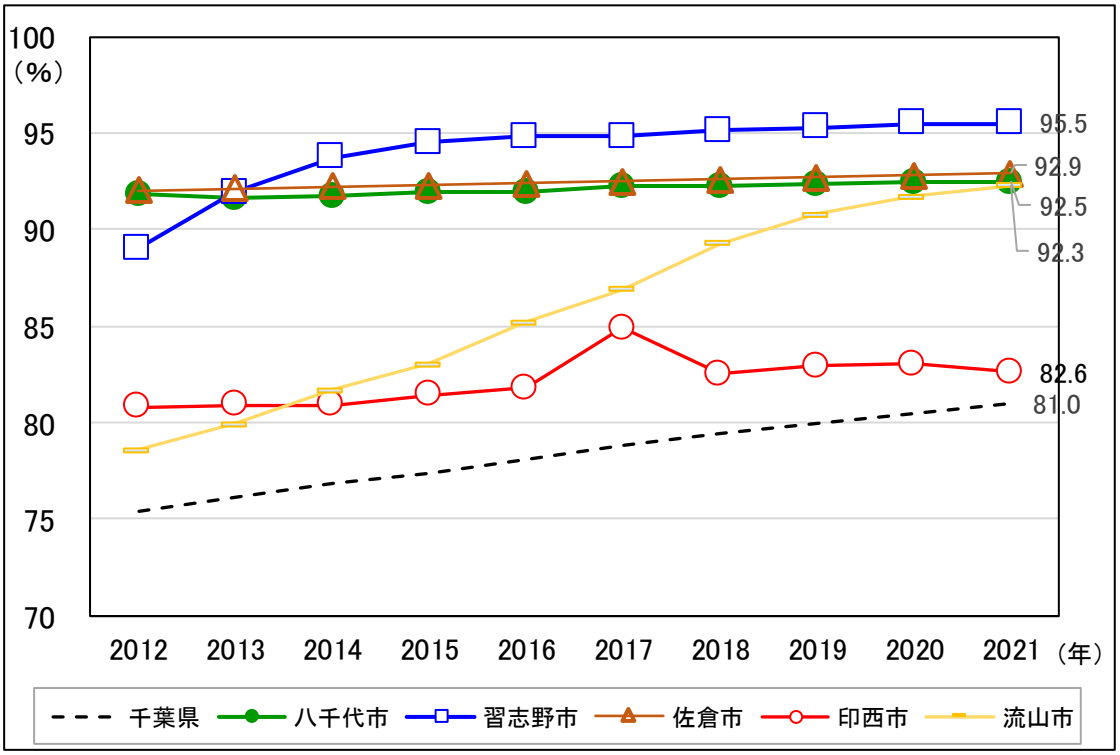
①指標の推移

a. 水道普及率の推移



（出所）千葉県「千葉県統計年鑑」

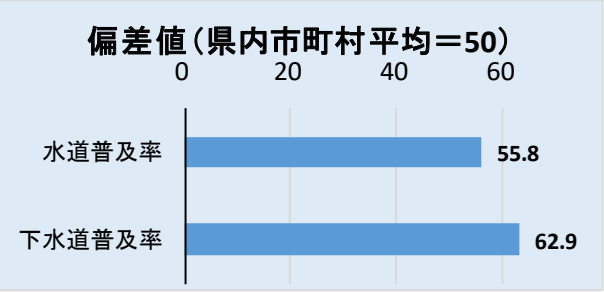
b. 下水道普及率の推移

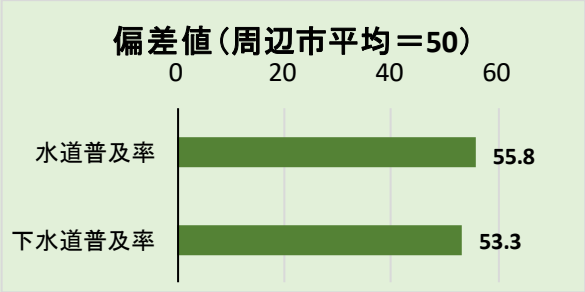


（出所）千葉県「千葉県統計年鑑」

②県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項　目	八千代市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
水道普及率(%)	99.7	92.3	95.7	6位　/54	1位　/4
下水道普及率(%)	92.5	43.4	90.9	6位　/54	3位　/4





③本分野における八千代市の強み・弱み

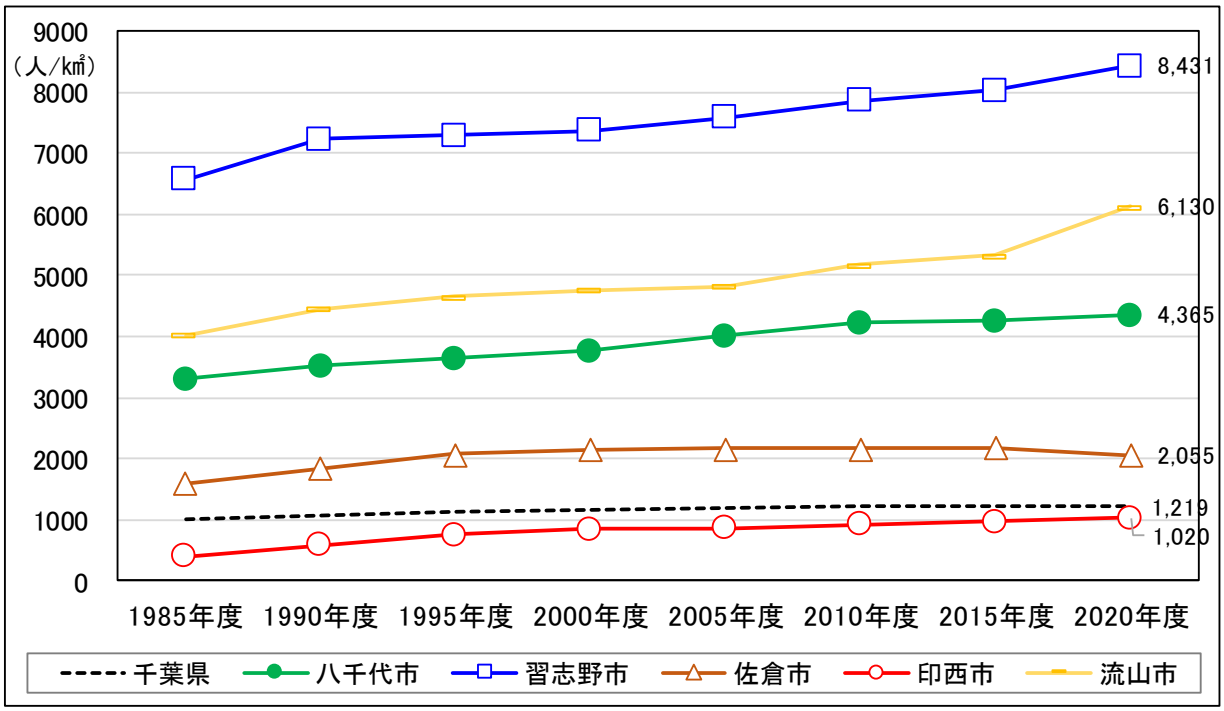
強み	・水道普及率は 99.7%で、県内 6 位（県内偏差値：55.8)、周辺市は 1 位（同：55.8）となっている。 ・下水道普及率は 92.5%で、県内 6 位（同：62.9)、周辺市では 3 位（同：53.3）となっている。
弱み	

（４） 快適で環境にやさしいまちづくり

１） 市街地・住環境の整備

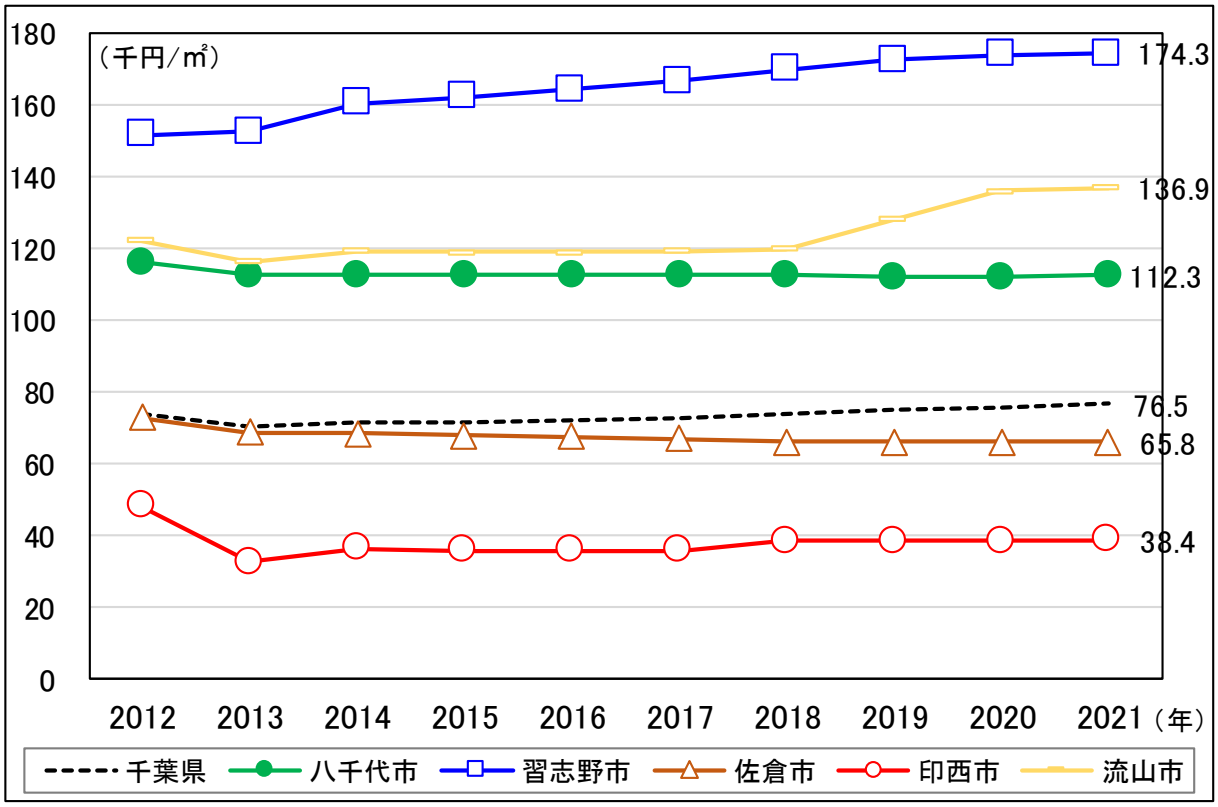
①指標の推移

a. 可住地面積１㎢あたり人口密度の推移



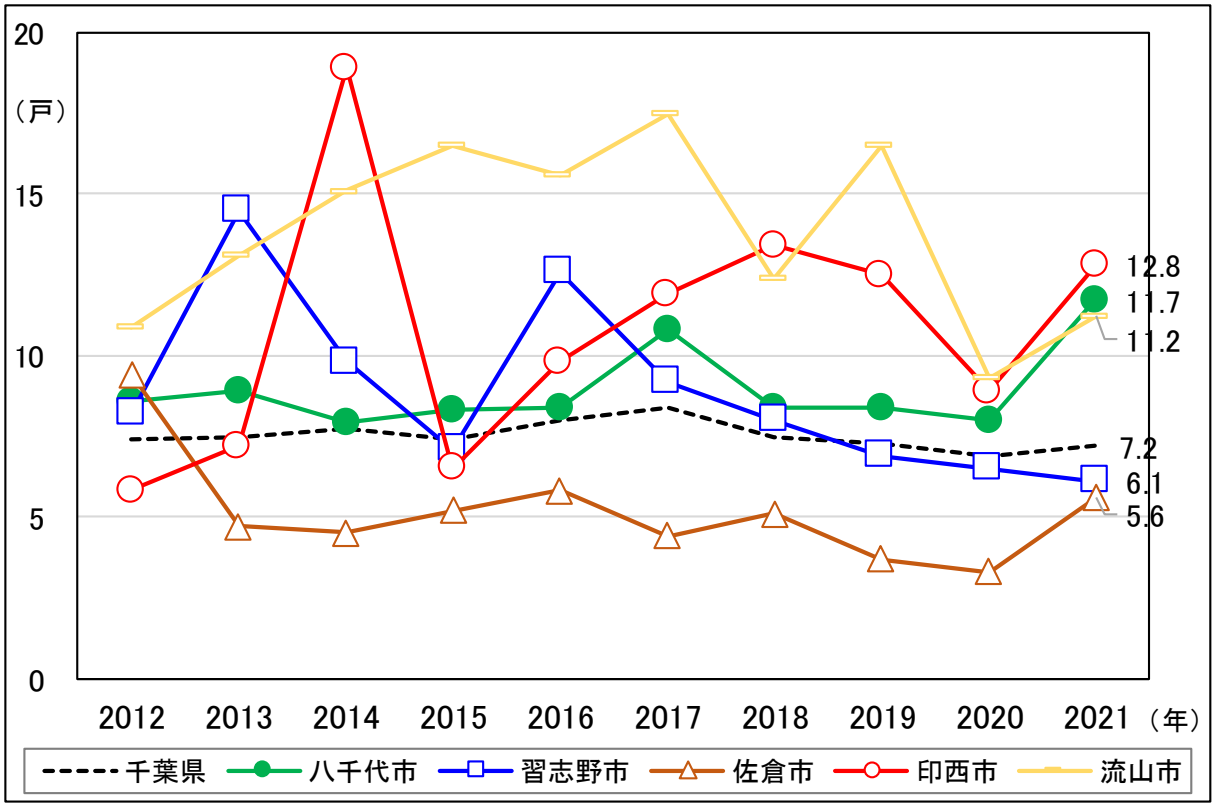
（出所）総務省「統計でみる市町村のすがた」

b. 住宅地価格の推移



（出所）千葉県「指標で知る千葉県」

c. 人口１千人あたり新設住宅着工戸数の推移

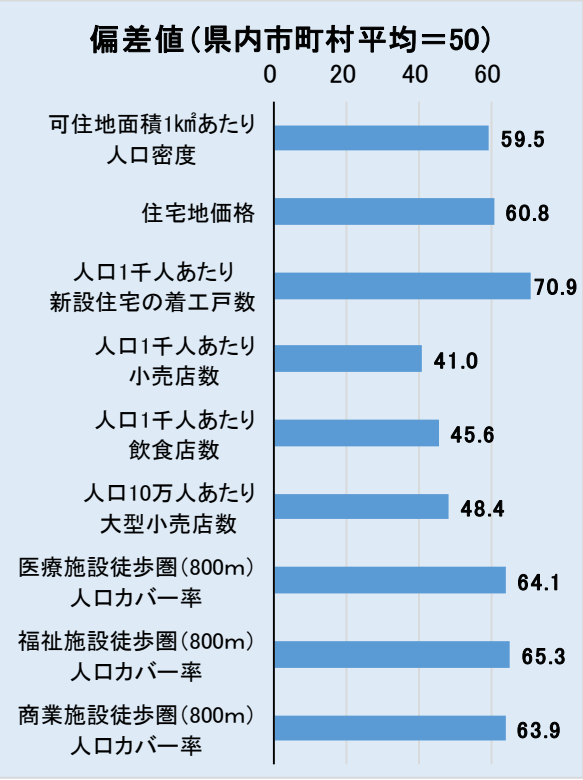


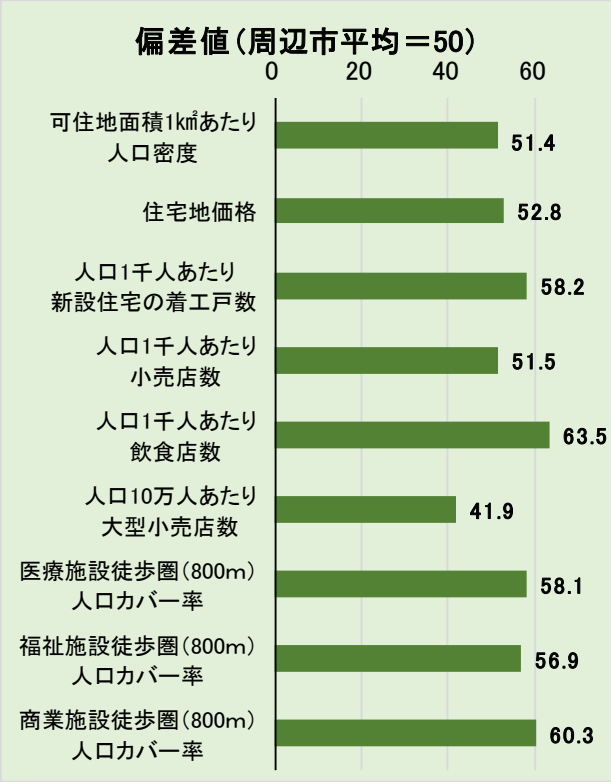
（出所）千葉県「指標で知る千葉県」

②県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項　目	八千代市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
可住地面積1㎢あたり人口密度（人/㎢）	4,365	1,935	3,968	9位　/54	2位　/4
住宅地価格（千円/㎡）	112.3	49.0	97.7	7位　/54	2位　/4
人口1千人あたり新設住宅の着工戸数（戸）	11.7	5.7	9.1	4位　/54	2位　/4
人口1千人あたり小売店数（事業所）	4.9	7.6	4.8	41位　/54	3位　/4
人口1千人あたり飲食店数（事業所）	3.3	4.2	2.7	30位　/54	1位　/4
人口10万人あたり大型小売店数（事業所）	11.5	12.6	15.9	32位　/54	3位　/4
医療施設徒歩圏（800m）人口カバー率（%）	97.9	65.6	92.1	6位　/54	2位　/4
福祉施設徒歩圏（800m）人口カバー率（%）	98.1	58.2	85.9	2位　/54	2位　/4
商業施設徒歩圏（800m）人口カバー率（%）	84.8	49.8	73.9	6位　/54	1位　/4

※各施設徒歩圏（800m）人口カバー率は、都市の総人口に対する各施設徒歩圏(800m)内の人口の割合。





③本分野における八千代市の強み・弱み

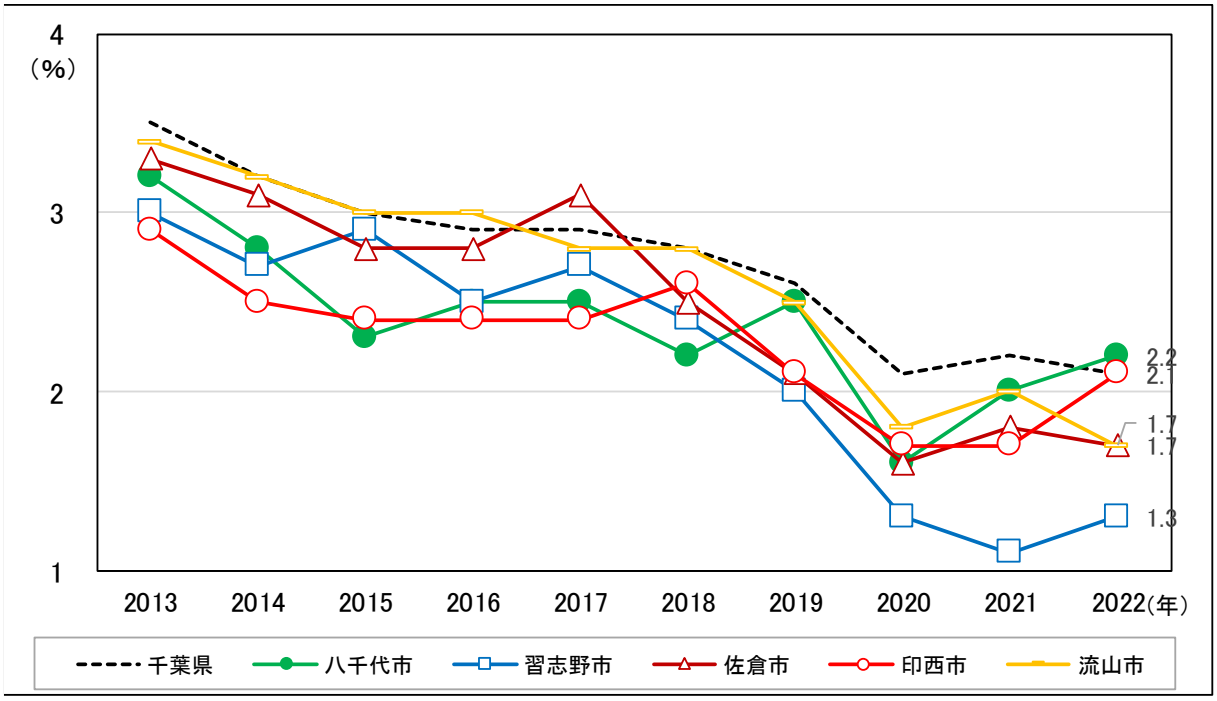
強み	・可住地面積１㎢あたり人口密度は 4,365 人（県内偏差値：59.5）で県内９位の人口過密地帯となっている。周辺市との比較では、本市は、流山市や習志野市に次ぐ人口密度となっており、近年、緩やかな上昇傾向が続いている。 ・住宅地価格（千円／㎡）は 112.3 千円／㎡（同：60.8）で県内７番目の高水準となっている。周辺市との比較では、習志野市や流山市に次ぐ水準で、近年は横ばい圏内で推移している。 ・住宅ニーズの多さを背景に人口 1 千人あたり新設住宅着工戸数は 11.7 戸（同：70.9）と県内４位の高水準となっている。周辺市の近年の動きをみると、本市は、年によって増減があるものの、直近の 2021 年は印西市に次ぐ水準となっている。

	・人口あたりの小売店数・飲食店数・大型小売店数は、県内平均を下回るものの、人口密度の高さを映じて、徒歩圏（800m）人口カバー率は、福祉施設が 98.1%（県内 2 位）、医療施設が 97.9%（同 6 位）、商業施設（専門・総合スーパー、百貨店）が 84.8%（同 6 位）といずれも高水準となっている。 ・周辺市のとの比較では、人口 1 千人あたり飲食店数（3.3 事業所）と商業施設徒歩圏（800m）カバー率（84.8%）がトップとなっている。
弱み	

２）総合交通・道路環境の整備

①指標の推移

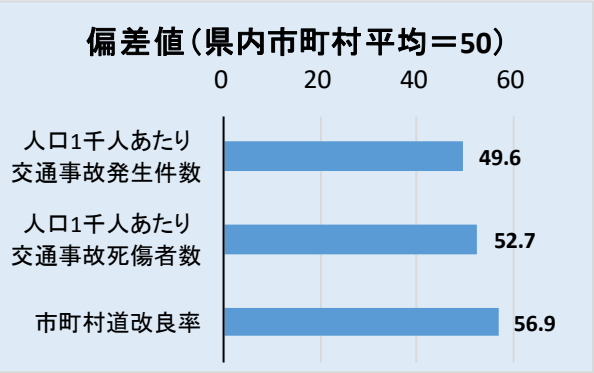
a. 人口１千人あたり交通事故発生件数

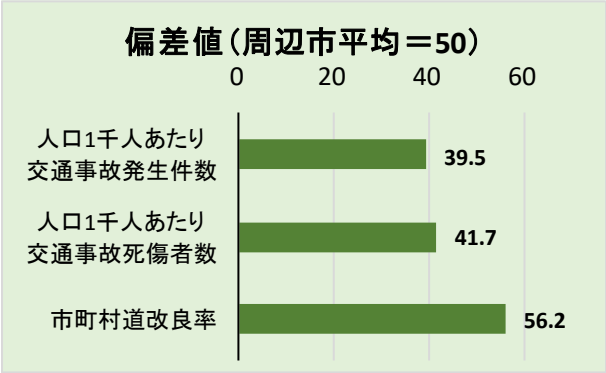


（出所）千葉県「指標で知る千葉県」

②県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項　目	八千代市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
人口1千人あたり交通事故発生件数（件）	2.2	2.2	1.8	30位 /54	4位 /4
人口1千人あたり交通事故死傷者数（人）	2.5	2.8	2.2	25位 /54	3位 /4
市町村道改良率（%）※	71.0	59.5	59.5	14位 /54	1位 /4





※「市町村道改良率」は道路の整備状況を示す基本的指標のひとつであり、改良率が高いほど、道路の交通量等に応じた整備が進んでおり、安全、円滑な交通の確保ができる。

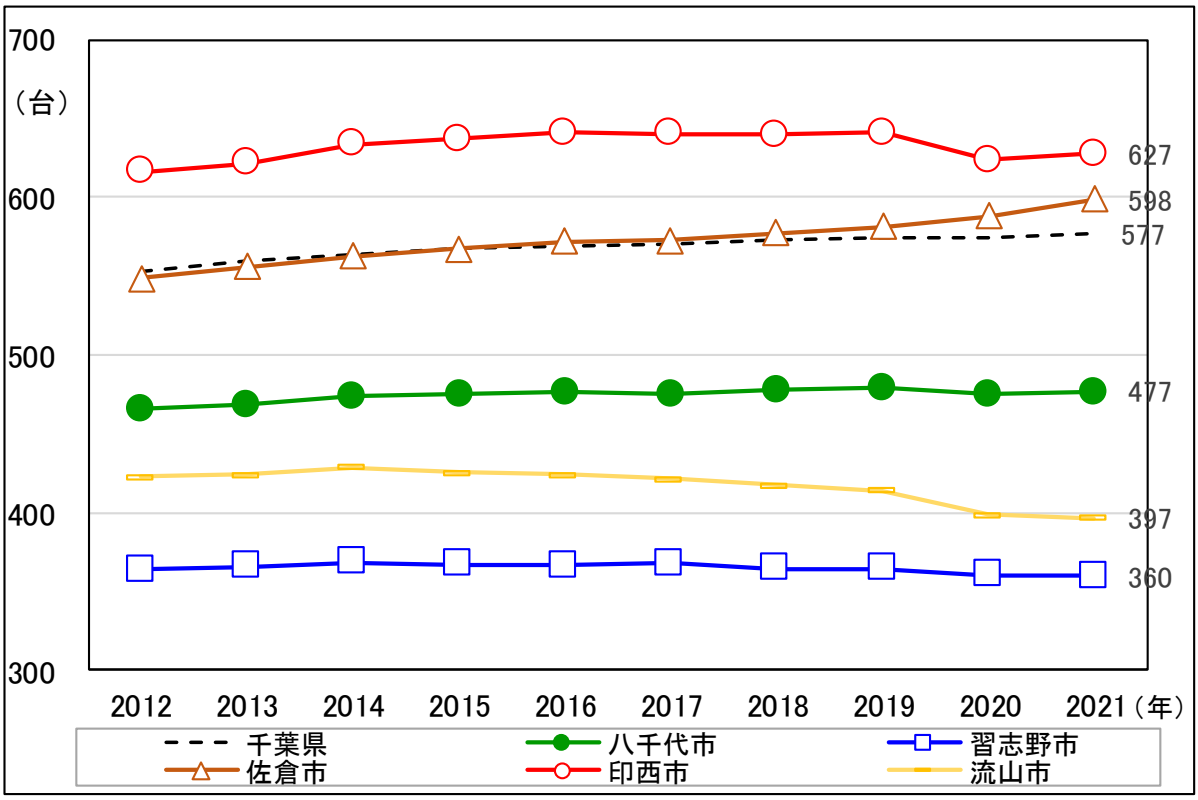
③本分野における八千代市の強み・弱み

強み	・本市の市町村道改良率は 71.0%で千葉県平均（59.5%）及び周辺市平均（59.5%）を大きく上回っている。
弱み	・本市の人口１千人あたり交通事項発生件数（2.2 件）及び同交通事項死傷者数（2.5 人）ともに千葉県平均並みとなっているが、周辺市のなかでは水準がやや高くなっている。

３）環境との共生・保全

①指標の推移

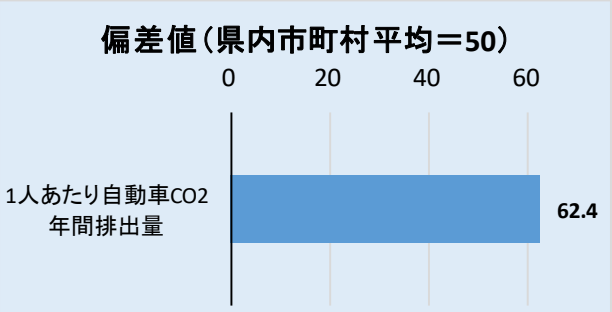
a. 保有自動車台数（人口千人当たり）

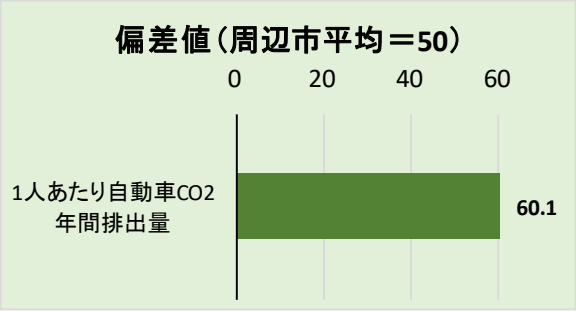


（出所）千葉県「指標で知る千葉県」

②県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項　目	八千代市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
1人あたり自動車CO2年間排出量（t-CO2/年）	0.29	0.99	0.53	5位 /54	1位 /4





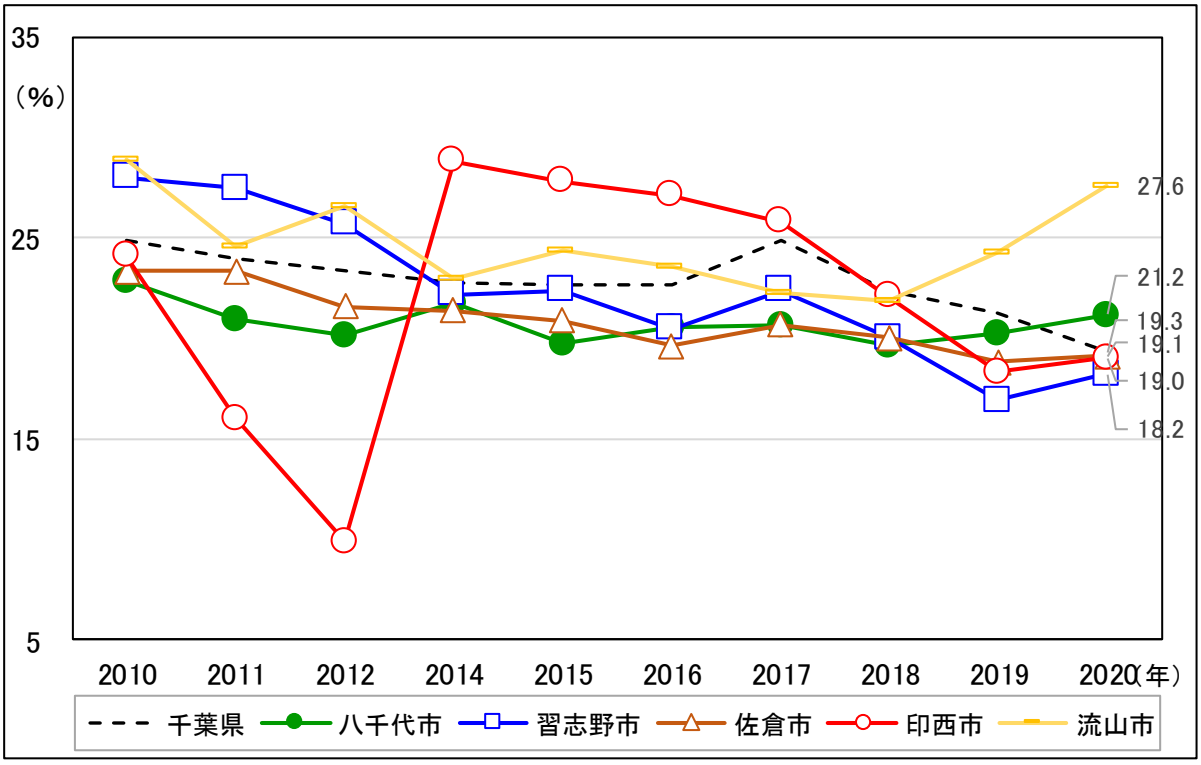
③本分野における八千代市の強み・弱み

強み	・1人あたり自動車CO2年間排出量（t-CO2／年）は0.29ｔで、県内では５番目に、周辺市では最も少ない水準となっている。その背景には、周辺市との比較において、保有自動車台数（人口千人あたり）が習志野市や流山市に次ぐ低水準となっていることなどがあるものとみられる。
弱み	

４）循環型社会

①指標の推移

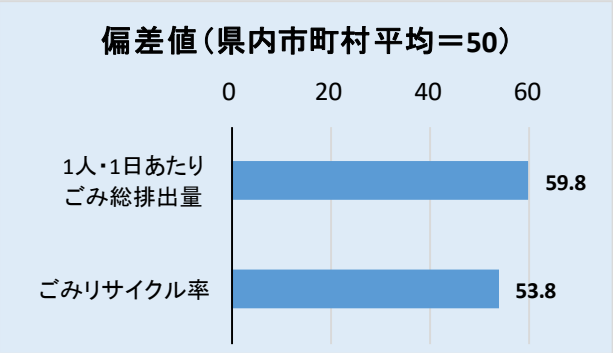
a. ごみリサイクル率の推移

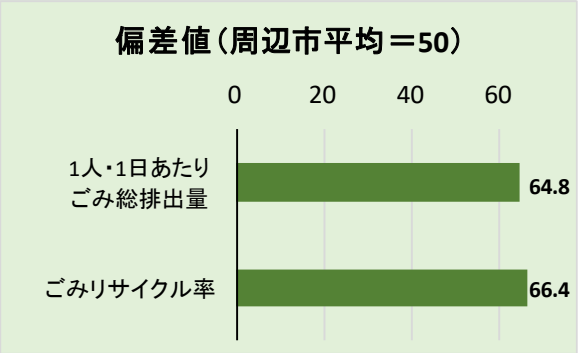


（出所）千葉県「指標で知る千葉県」

②県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項　目	八千代市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
1人・1日あたりごみ総排出量（g/人・日）	773	924	851	8位 /54	1位 /4
ごみリサイクル率（%）	21.2	19.3	19.4	16位 /54	1位 /4





③本分野における八千代市の強み・弱み

強み	・1人・1日あたりごみ総排出量（g/人・日）は773gで、県内では8番目、周辺市では最も少ない水準となっている。 ・ごみのリサイクル率も21.2%で、県内では16番目、周辺市では最も高い水準となっている。
弱み	

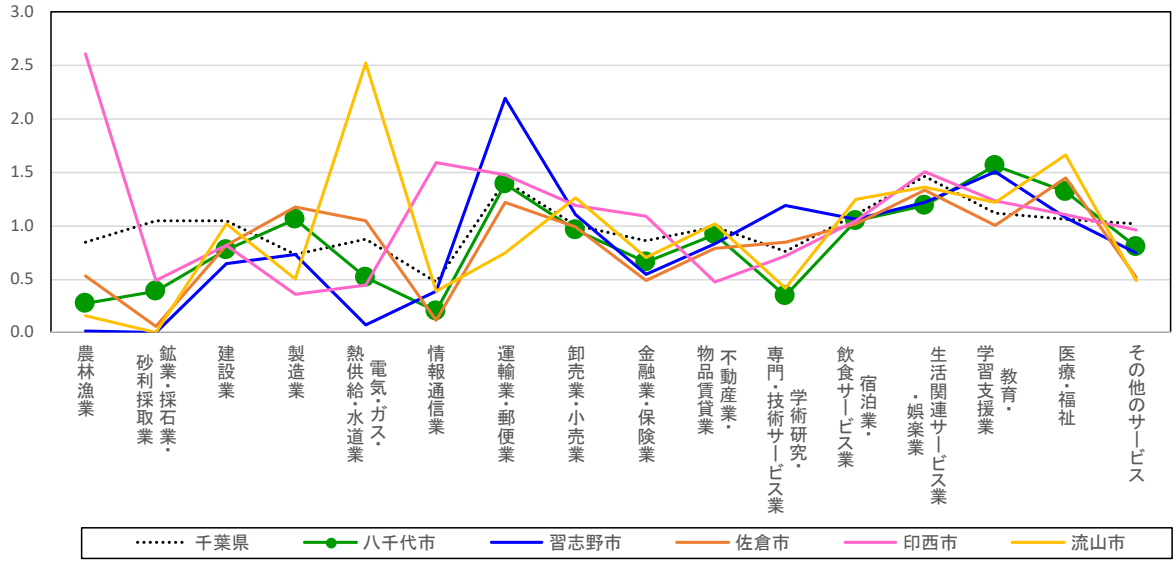
（５） 産業が元気なまちづくり

１） 農業

①指標の推移

（産業構造）

a. 八千代市と周辺市の産業分類別従業者数の特化係数（全国＝1）



	農林漁業	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	その他のサービス
千葉県	0.84	1.05	1.05	0.73	0.87	0.47	1.41	1.01	0.86	0.99	0.76	1.10	1.47	1.12	1.07	1.01
八千代市	0.27	0.39	0.77	1.06	0.51	0.20	1.39	0.97	0.66	0.91	0.34	1.04	1.19	1.57	1.32	0.80
習志野市	0.01	0.00	0.64	0.72	0.07	0.38	2.19	1.10	0.55	0.83	1.19	1.06	1.21	1.51	1.07	0.75
佐倉市	0.53	0.06	0.81	1.18	1.05	0.12	1.22	0.98	0.49	0.78	0.85	1.01	1.34	1.00	1.44	0.52
印西市	2.61	0.49	0.81	0.35	0.45	1.59	1.48	1.19	1.09	0.48	0.72	1.05	1.50	1.23	1.10	0.96
流山市	0.15	0.00	1.02	0.50	2.52	0.38	0.74	1.26	0.70	1.02	0.41	1.24	1.36	1.22	1.66	0.48

（注）1. 出所）千葉県「平成28年経済センサス活動調査」を元に㈱ちばぎん総合研究所が作成。
2. 赤い囲みは千葉県より数値が大きい業種。
3. 網掛けは八千代市が5市のなかで1位の業種。

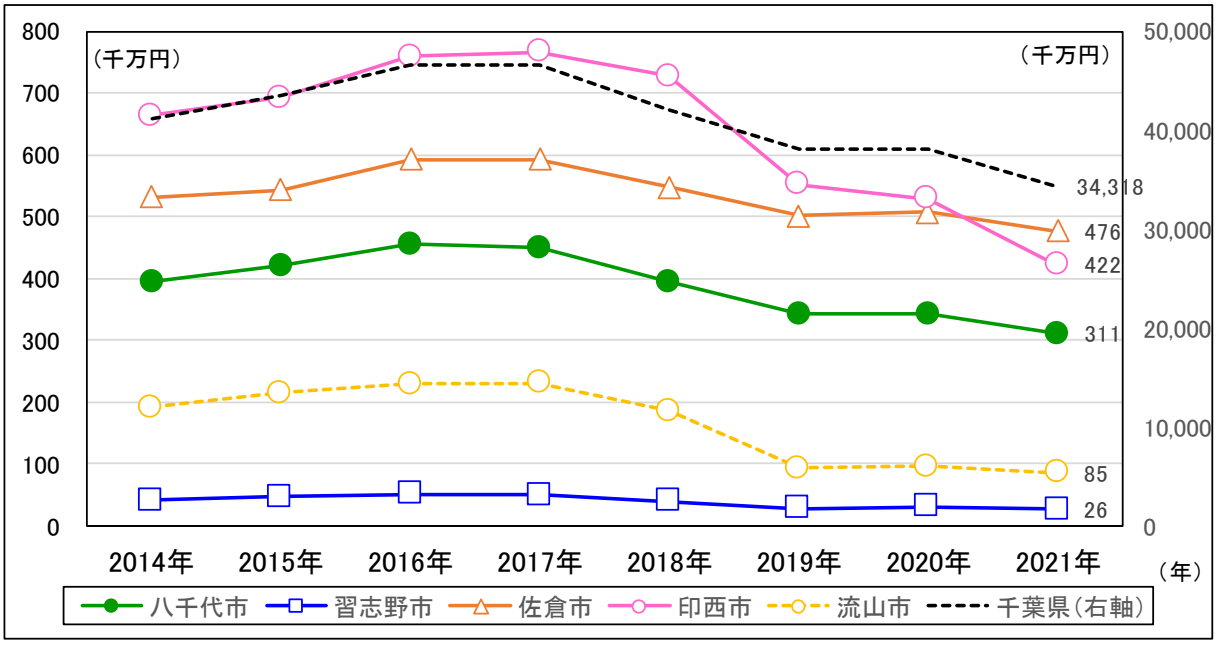
b. 産業大分類別経済規模の比較

	実数（名目、単位：億円）			
	県内総生産	第1次産業	第2次産業	第3次産業
千葉県	210,747	2,284	52,049	155,506
八千代市	5,049	20	1,155	3,852
習志野市	4,498	17	660	3,803
佐倉市	4,374	28	1,188	3,140
印西市	2,471	37	201	2,223
流山市	3,621	9	352	3,244
	構成比（単位：%）			
	県内総生産	第1次産業	第2次産業	第3次産業
千葉県	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
八千代市	2.4%	0.9%	2.2%	2.5%
習志野市	2.1%	0.7%	1.3%	2.4%
佐倉市	2.1%	1.2%	2.3%	2.0%
印西市	1.2%	1.6%	0.4%	1.4%
流山市	1.7%	0.4%	0.7%	2.1%

（出所）各種データから（株）ちばぎん総合研究所が推計。

（農業関連）

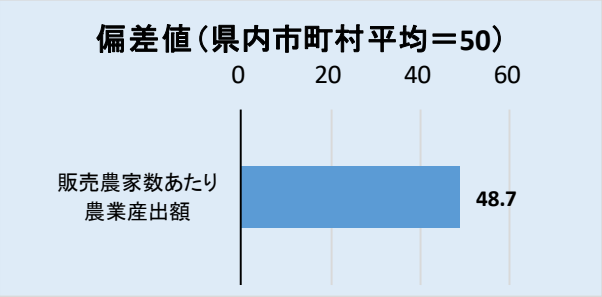
c. 農業産出額（推計値）の推移

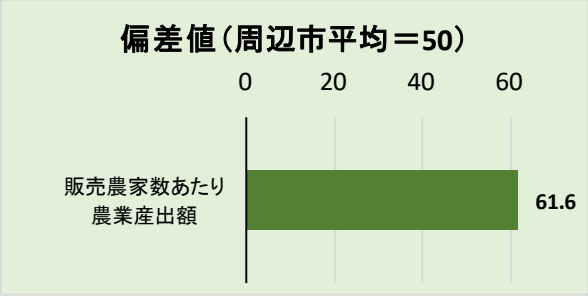


（出所）農林水産省「市町村別農業産出額」

②県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較

項　目	八千代市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
販売農家数あたり農業産出額（百万円）	8	8	6	23位　/54	1位　/4





③本分野における八千代市の強み・弱み

強み	（産業構造） ・産業分類別従業者数の特化係数が、千葉県より水準が高い業種は、教育・学習支援業（1.57）、医療・福祉（1.32）、製造業（1.06）となっている。周辺市のなかで同係数の水準がトップの業種は、教育・学習支援業（1.57）、不動産業・物品賃貸業（0.91）となっている。 ・本市の経済規模（県内総生産の推計値）は 5,049 億円と周辺市のなかでは最も多くなっている。とりわけ、第 3 次産業の経済規模は、3,852 億円で最多となっている。 （農業） ・販売農家数あたり農業産出額は 8 百万円（県内 23 位）と県内では中位ながら、周辺市のなかでは最多となっている。 ・農業産出額（2021 年の推計値）は 311 千万円で、周辺市と比べると、佐倉市（476 千万円）、印西市（422 千万円）に次ぐ水準となってい

	る。
弱み	・農業産出額（推計値）は、2016 年の 457 千万円をピークに緩やかな減少の動きが続いて、2021 年には 311 千万円（2016 年比▲32%）となっている。

２） 商工業

①指標の推移

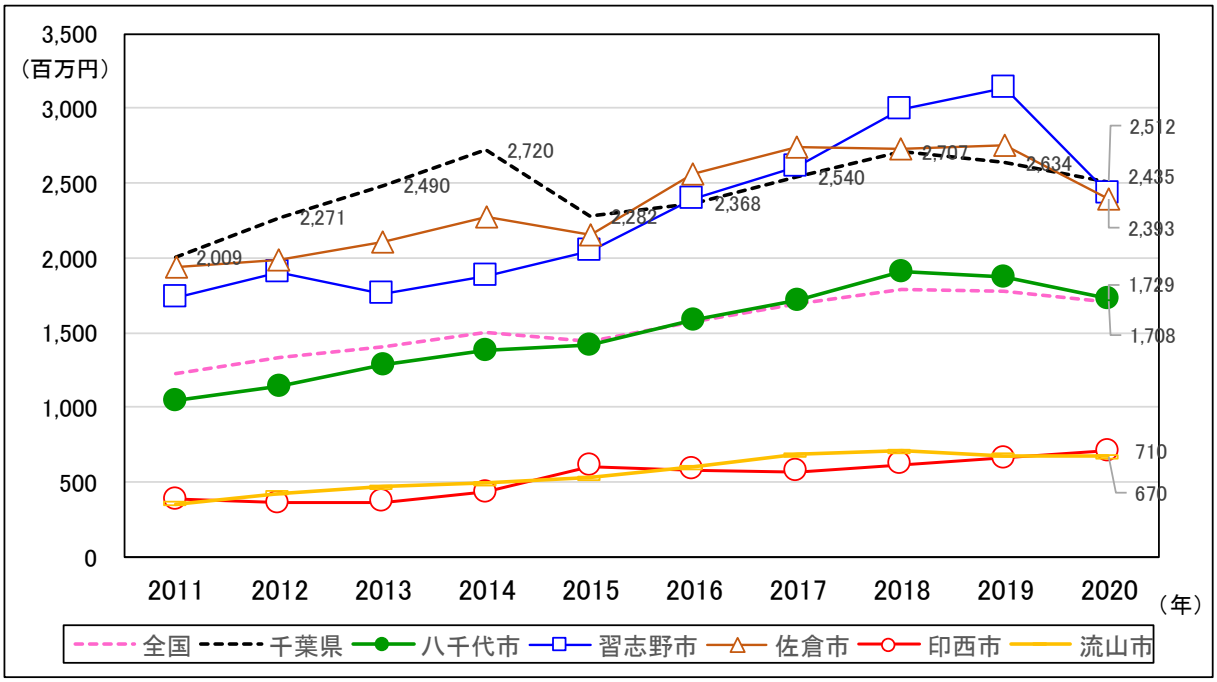
a. 小売業・卸売業の１事業所あたり年間商品販売額（売上金額）

（単位：百万円）

	2012年	2016年	増加率（%）
八千代市	237	259	9.3
習志野市	307	293	▲ 4.5
佐倉市	203	237	17.2
印西市	238	315	32.1
流山市	198	232	17.4
千葉県	287	316	10.1

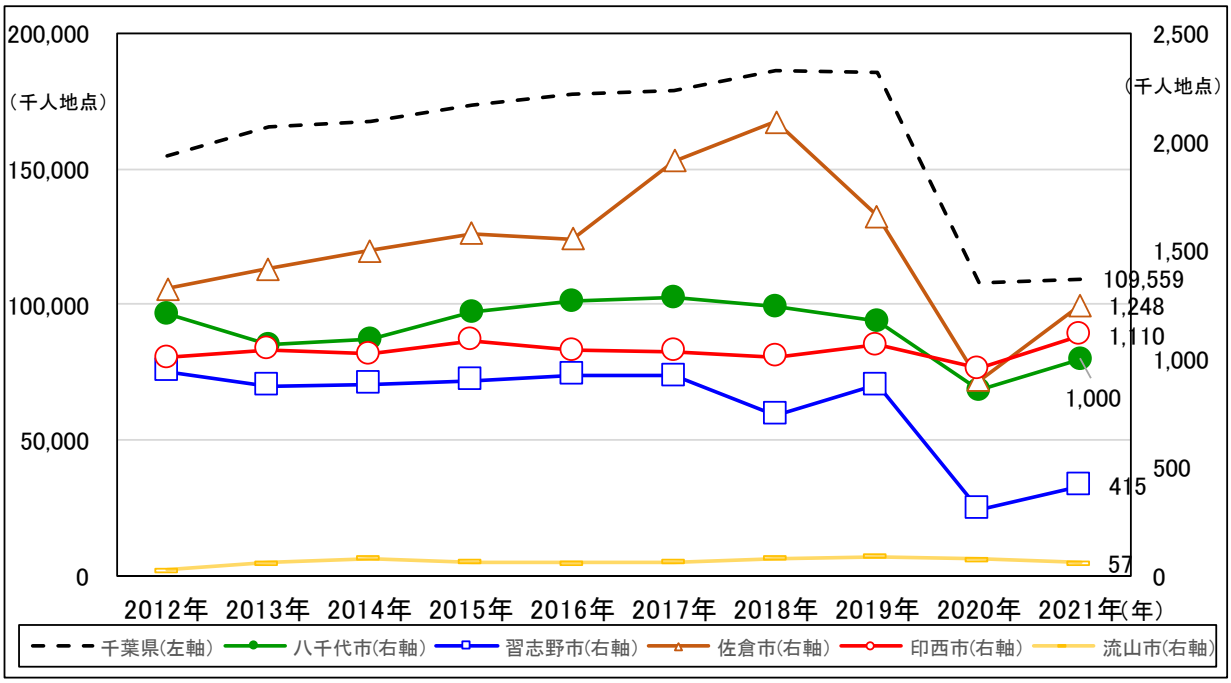
（出所）千葉県「経済センサス活動調査」

b. 製造事業所あたり製造品出荷額の推移



（出所）総務省「工業統計」

c. 観光入込客数の推移



（出所）千葉県「観光客の入込動向」

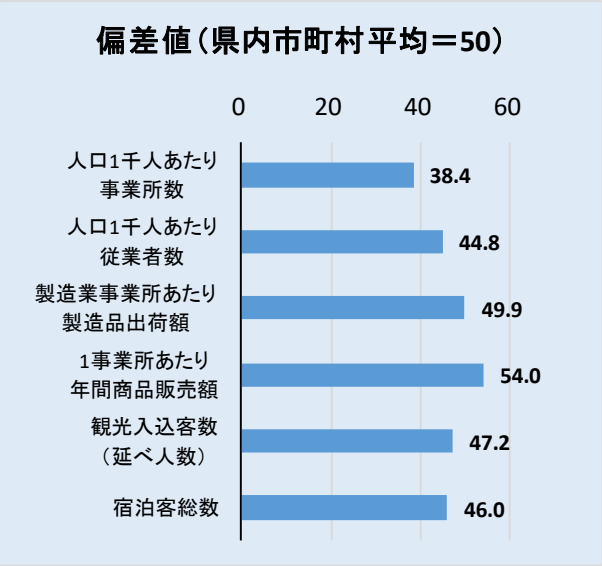
【参考】八千代市の主な観光地等への観光入込客数

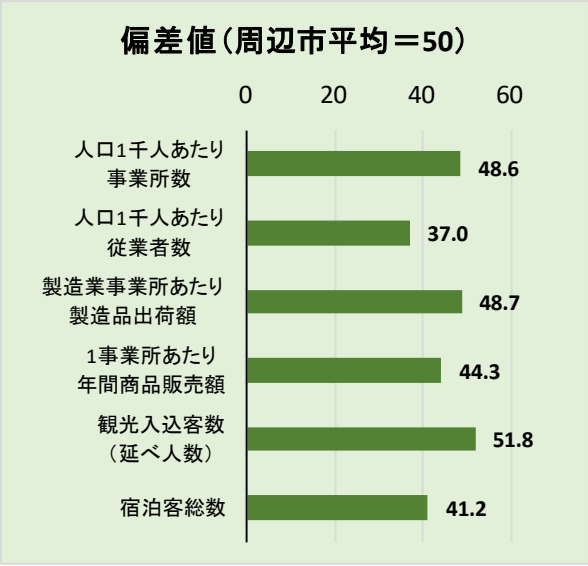
（単位：万人地点）

		2020年	2021年
観光入込客数		86	100
うち	道の駅やちよ「八千代ふるさとステーション」	53	53
	京成バラ園	7	14
	道の駅やちよ「やちよ農業交流センター」	12	13
	オスカーパークゴルフ公園	2	6
	中山カントリークラブ	4	5

②県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項　目	八千代市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
人口1千人あたり事業所数（事業所）	23	36	23	47位　/54	2位　/4
人口1千人あたり従業者数（人）	288	363	310	41位　/54	4位　/4
製造業事業所あたり製造品出荷額（百万円）	1,729	1,747	1,817	14位　/54	3位　/4
1事業所あたり年間商品販売額（百万円）	259	213	276	16位　/54	3位　/4
観光入込客数（延べ人数）（人地点）	999,711	2,028,863	943,199	25位　/54	3位　/4
宿泊客総数（人泊）	0	171,846	25,064	49位　/54	3位　/4





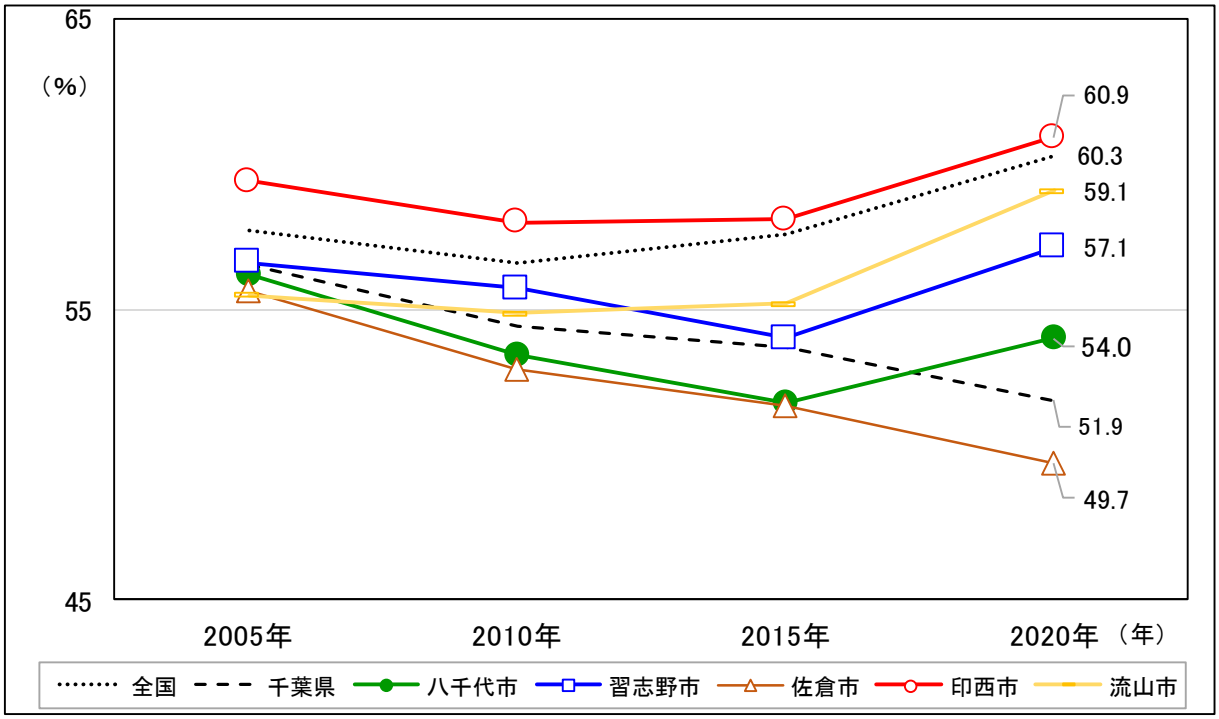
③本分野における八千代市の強み・弱み

強み	・製造業事業所あたり製造品出荷額の推移をみると、2011 年の 1,050 百万円から 2020 年には 1,729 百万円（2011 年比＋65%）に水準を切り上げており、周辺市のなかでは、習志野市や佐倉市に次ぐ水準となっている。
弱み	・人口１千人あたり事業所数（23 事業所）と同従業者数（288 人）は、いずれも県内 40 位台の水準となっており、人口増加が続いている割に産業集積は乏しい。 ・小売業・卸売業の１事業所あたり年間商品販売額の 2012 年から 2016 年にかけての増加率は、9.3%と千葉県平均（10.1%）並みに留まり、印西市（32.1%）、流山市（17.4%）、佐倉市（17.2%）より大幅に劣後している。 ・製造業事業所あたり製造品出荷額（1,729 百万円、県内 14 位）や１事業所あたり年間商品販売額（259 百万円、同 16 位）をみる限り、比較的小規模な事業所が多い。 ・観光入込客数（2021 年）は、999,711 人地点で、県内 25 位、周辺市３位の水準となっている。本市の宿泊施設は、「アパホテル千葉八千代緑が丘」や「ベッセルイン八千代勝田台駅前」などビジネスホテルが中心であるため、千葉県の観光入込調査の対象とはなっておらず、宿泊客総数は、統計上ゼロとなっている。

３）労働環境

①指標の推移

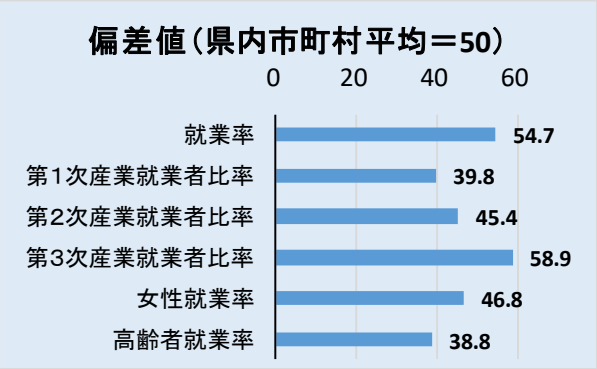
a. 就業率の推移

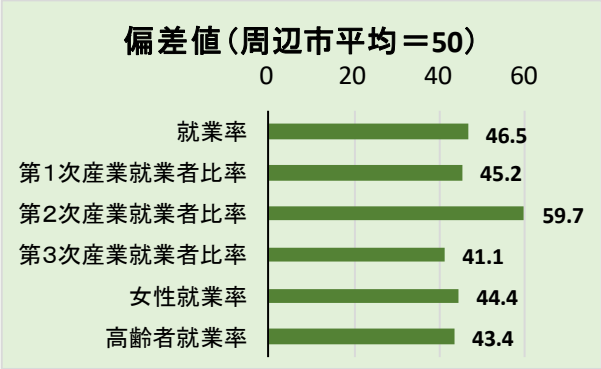


（出所）総務省「国勢調査」

②県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項　目	八千代市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
就業率（%）	54.0	51.9	55.4	15位　/54	3位　/4
第1次産業就業者比率（%）	1.1	6.3	1.5	47位　/54	3位　/4
第2次産業就業者比率（%）	18.4	20.7	17.2	30位　/54	1位　/4
第3次産業就業者比率（%）	76.8	69.9	77.8	17位　/54	3位　/4
女性就業率（%）	44.8	45.8	45.9	35位　/54	3位　/4
高齢者就業率（%）	21.3	25.7	23.5	49位　/54	4位　/4





③本分野における八千代市の強み・弱み

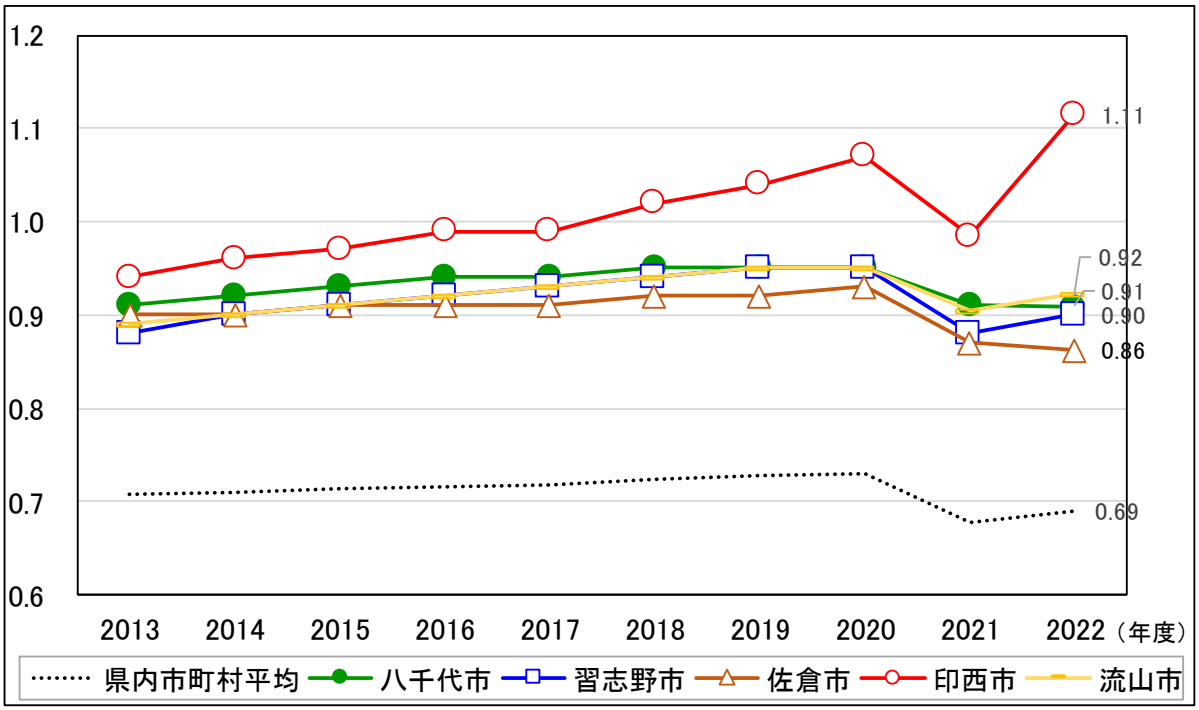
強み	・産業３部門別に就業者比率をみると、第３次産業就業者比率が 76.8%と千葉県平均（69.9%）を大きく上回っている。 ・第２次産業就業者比率は 18.4%で県内平均（20.7%）を下回るものの、周辺市のなかではトップとなっている。
弱み	・就業率（2020 年）は、54.0%（県内偏差値 54.7）で県内平均並みの水準となっている。就業率を時系列でみると、2005 年の 56.2%から 2015 年には 51.8%に水準を切り下げたあと、2020 年には 54.0%に復調した。もっとも、周辺市との比較では、印西市（60.9%）、流山市（59.1%）、習志野市（57.1%）に次ぐ水準となっている。 ・女性就業率（44.8%：県内 35 位）、高齢者就業率（21.3%：県内 49 位）は、比較的低水準に留まっている。

（６） その他

１） 行財政改革の推進

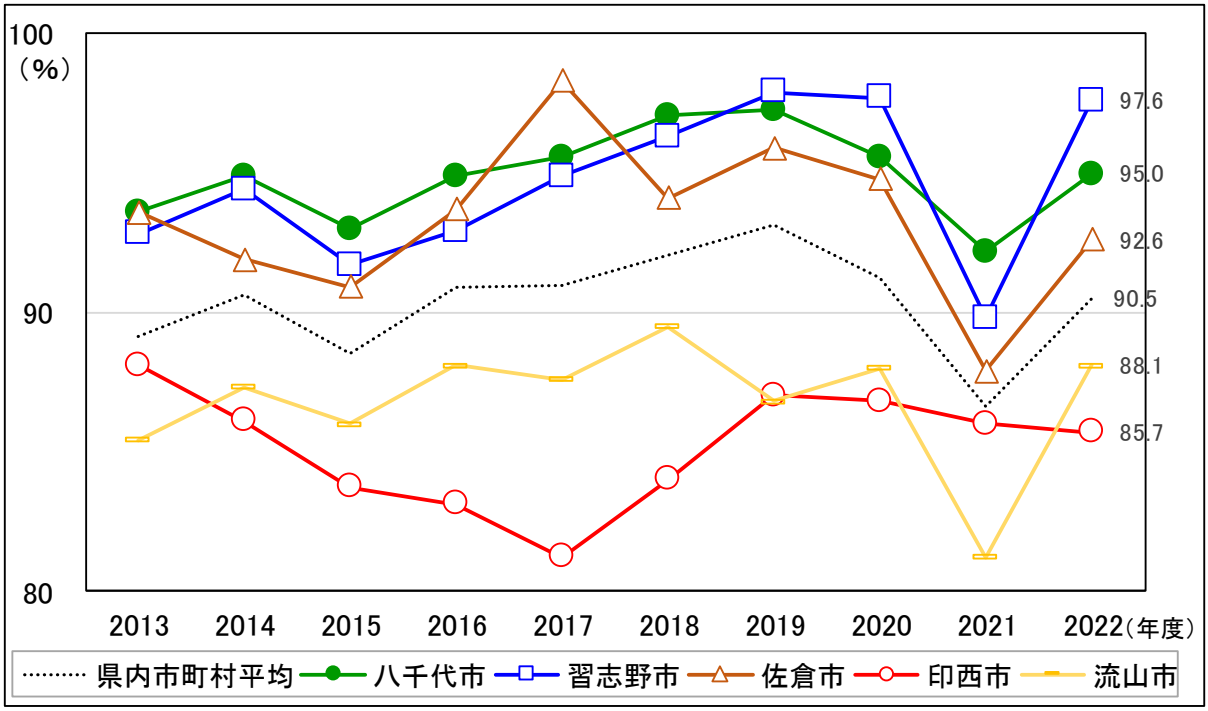
①指標の推移

a. 財政力指数の推移



（出所）千葉県「市町村の財政状況について」

b. 経常収支比率の推移

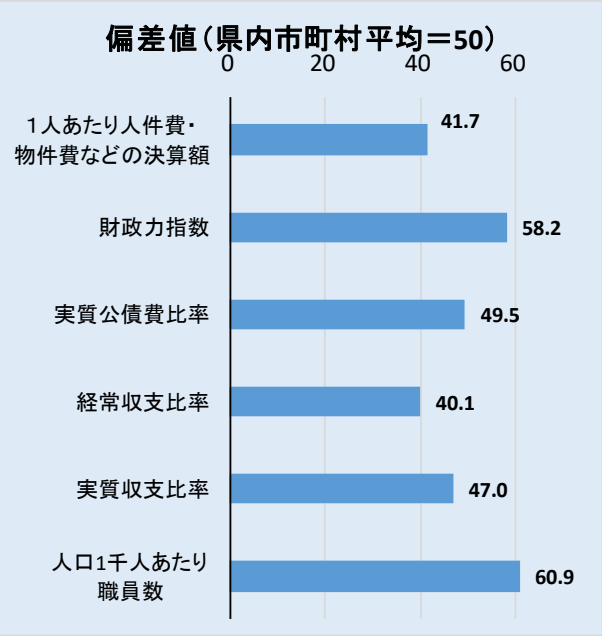


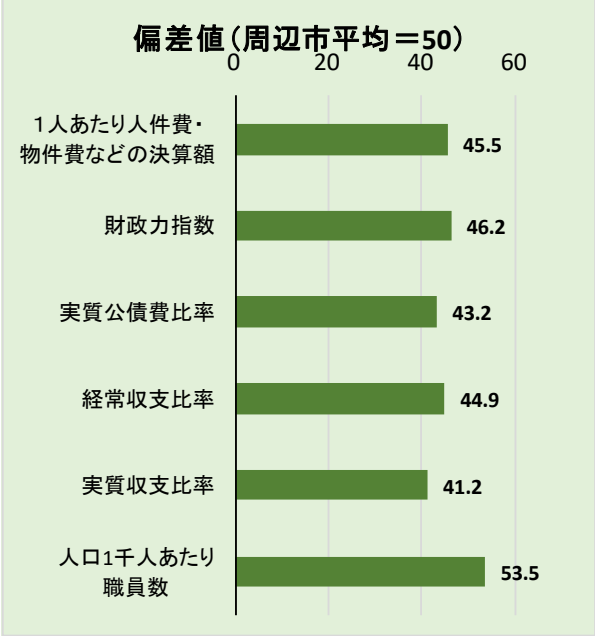
（出所）千葉県「市町村の財政状況について」

②県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

a. 財政指標

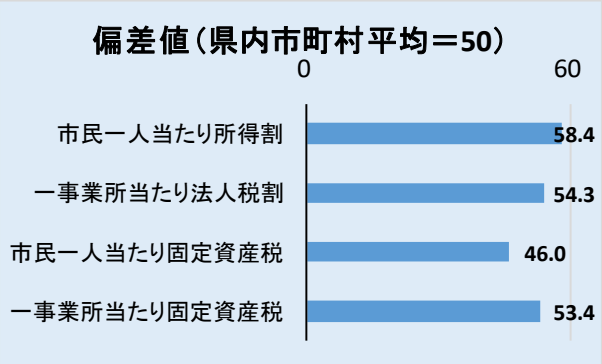
項　目	八千代市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
1人あたり人件費・物件費などの決算額（千円）	112.9	156.7	118.7	44位 /54	3位 /4
財政力指数	0.91	0.69	0.95	12位 /54	2位 /4
実質公債費比率（%）	5.9	5.8	3.8	28位 /54	3位 /4
経常収支比率（%）	95.0	90.5	92.7	48位 /54	3位 /4
実質収支比率（%）	8.1	9.2	10.8	32位 /54	4位 /4
人口1千人あたり職員数（人）	5.9	8.8	6.1	5位 /54	2位 /4

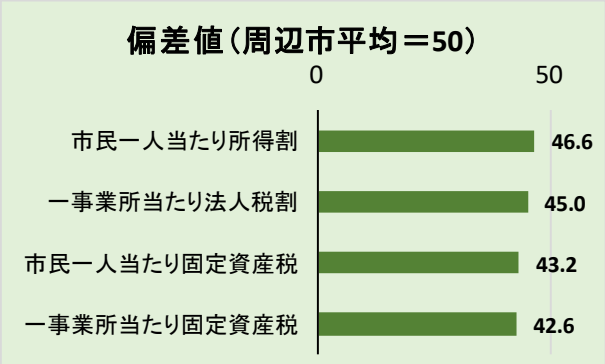




b. 担税力

項　目	八千代市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
市民一人当たり所得割（千円）	63	52	65	9位 /54	2位 /4
一事業所当たり法人税割（千円）	194	146	226	12位 /54	3位 /4
市民一人当たり固定資産税（千円）	55	71	70	32位 /54	3位 /4
一事業所当たり固定資産税（千円）	2,392	2,040	2,290	14位 /54	3位 /4





③本分野における八千代市の強み・弱み

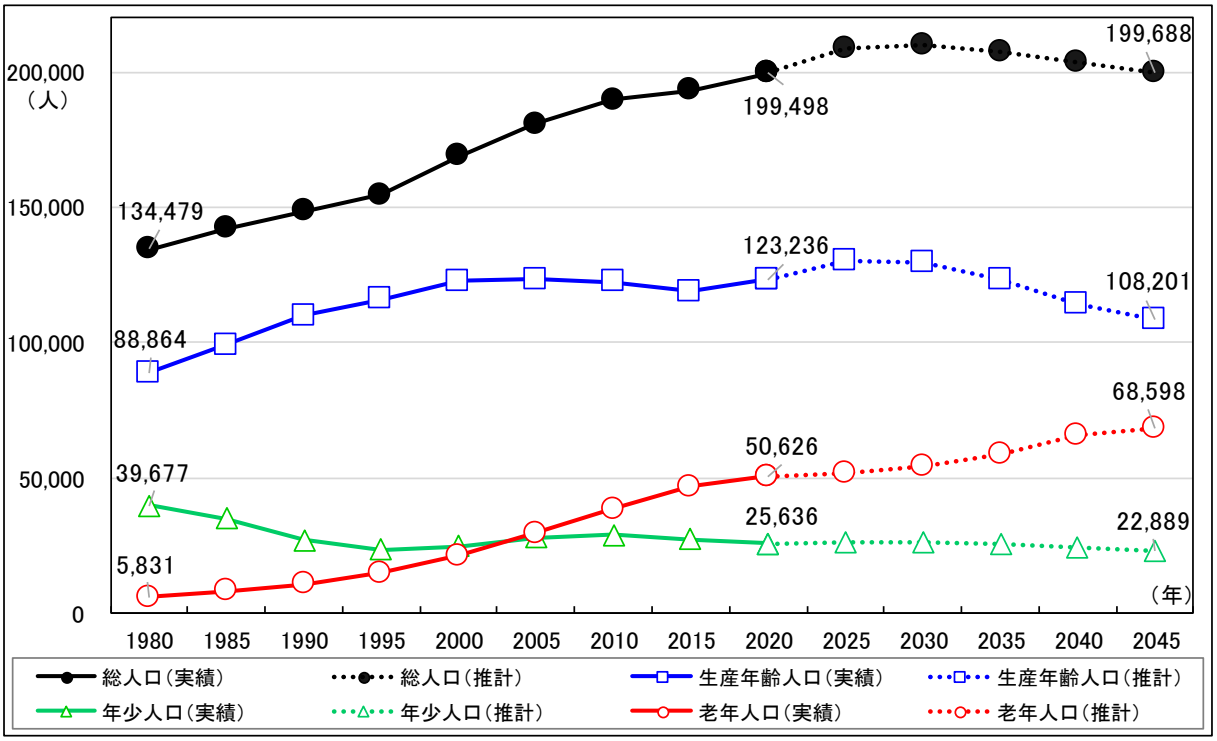
強み	・財政力指数（2022 年）は、0.91（県内偏差値 58.2）と高水準となっており、財源には余裕がみられる。 ・人口 1 千人あたり職員数は、5.9 人（県内偏差値 60.9、県内順位５位）と県内市町村平均（8.8 人）を大きく下回る水準となっている。 ・市民一人当たり所得割（2021 年度）は 63 千円（県内 9 位、周辺市２位）、一事業所当たり法人税割（同）は 194 千円（同 12 位、３位）と市民（法人含む）の担税力は高水準となっている。
弱み	・経常収支比率（2022 年）は、95.0%（県内偏差値 40.1）と県内 48 位の低水準となっており、近年になって改善傾向がみられるものの、財政が硬直化している状況には変わりない。周辺市との比較でも、他市が改善傾向を強めるなか、本市の改善度合いは限定的となっており、本市と最も水準が低い流山市（85.7%）とは 9.3 ポイントの格差が生じている。 ・本市の一事業所当たり法人税割（194 千円）を周辺市と比較すると、上位の印西市（313 千円）、習志野市（258 千円）と格差がみられる。 ・市民一人当たり固定資産税（2021 年度）は 55 千円（県内 32 位）とやや低水準となっている。

２）人口関連

①総人口の人口動態

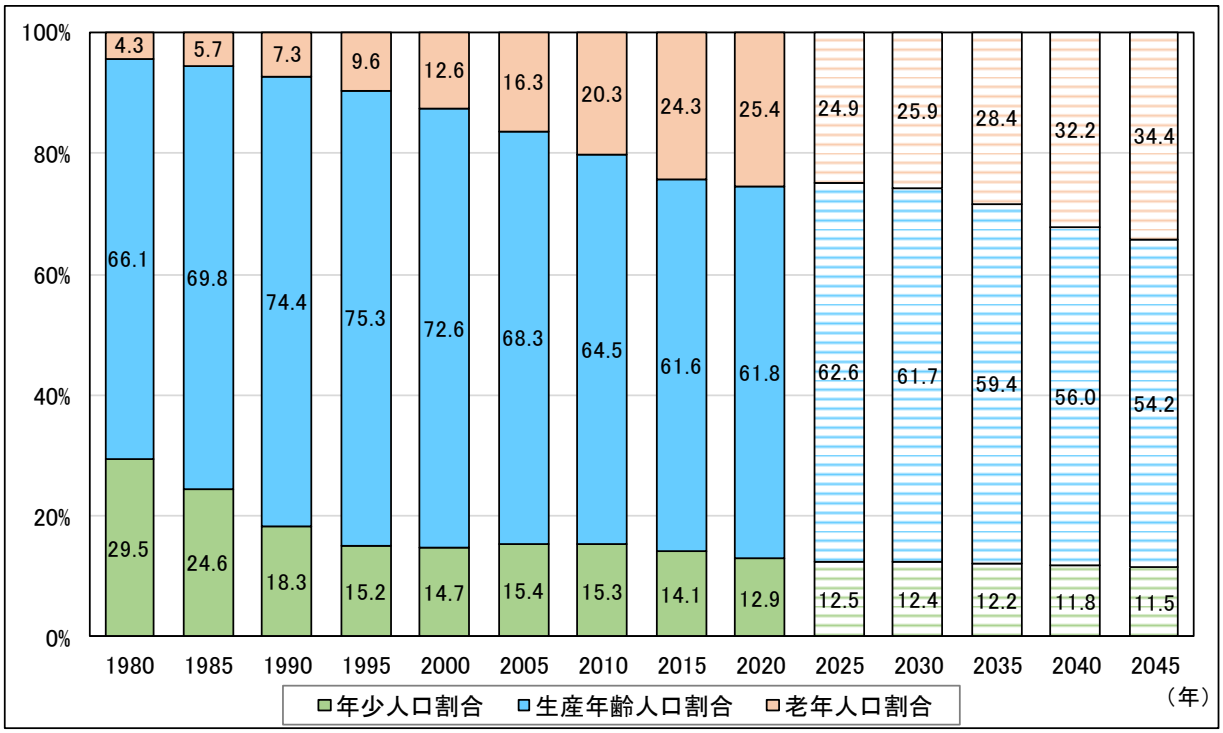
a. 年齢３区分別人口の推移および将来人口推移

※将来人口は八千代市「八千代市人口ビジョン（令和５年改訂版）」に基づく推計値。



（出所）八千代市「八千代市人口ビジョン（令和5年改訂版）」、総務省「国勢調査」

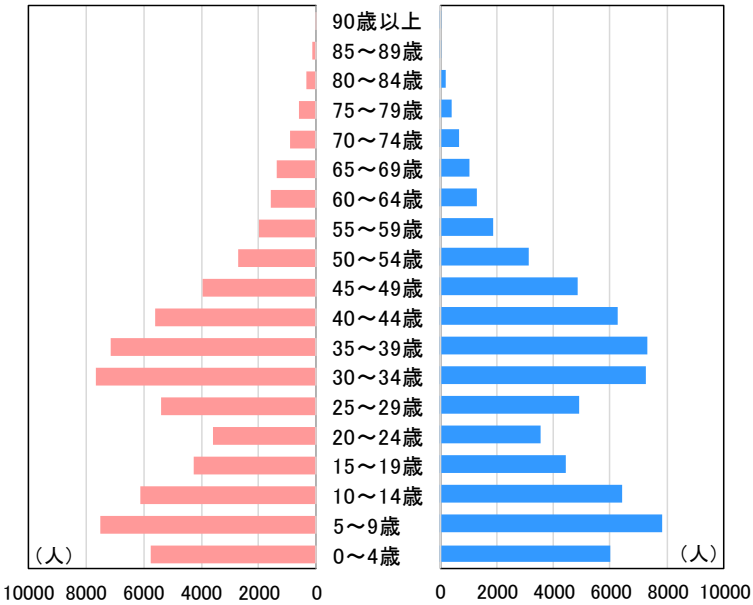
b. 年齢３区分別人口構成比の推移



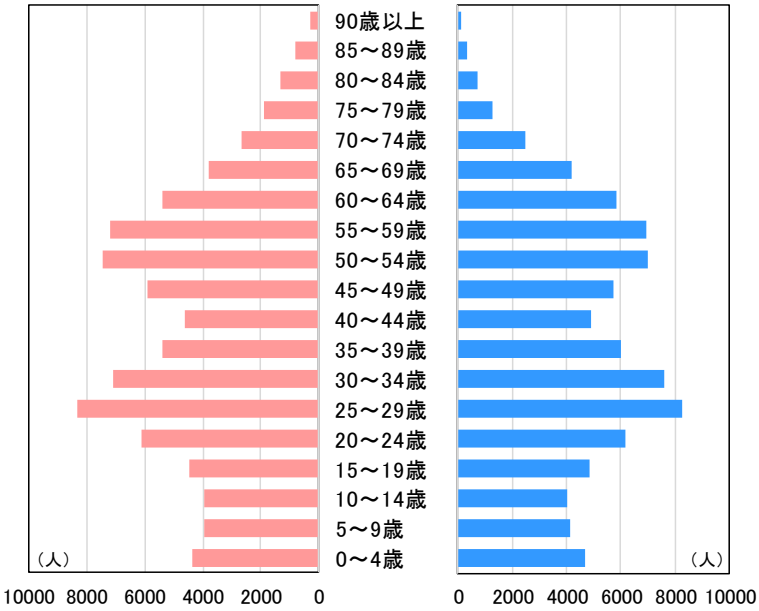
（出所）八千代市「八千代市人口ビジョン（令和5年改訂版）」、総務省「国勢調査」

c. 人口ピラミッドの変遷

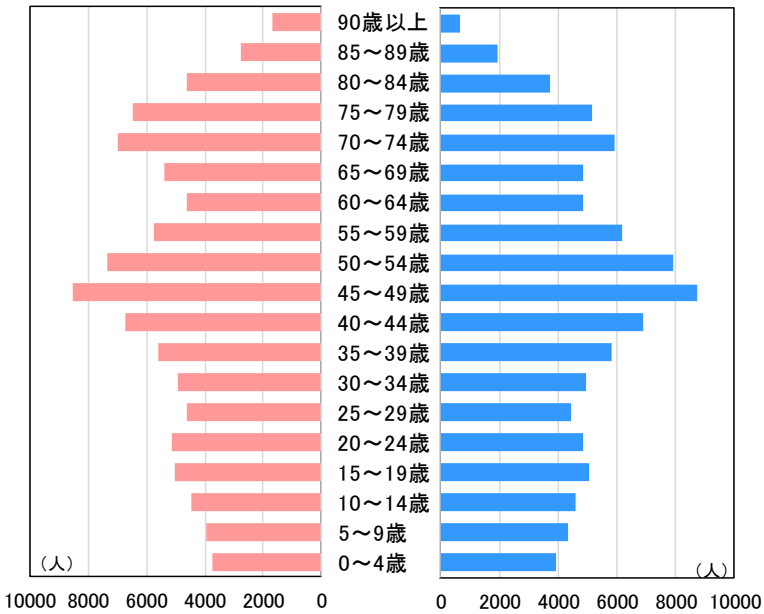
【1980 年】



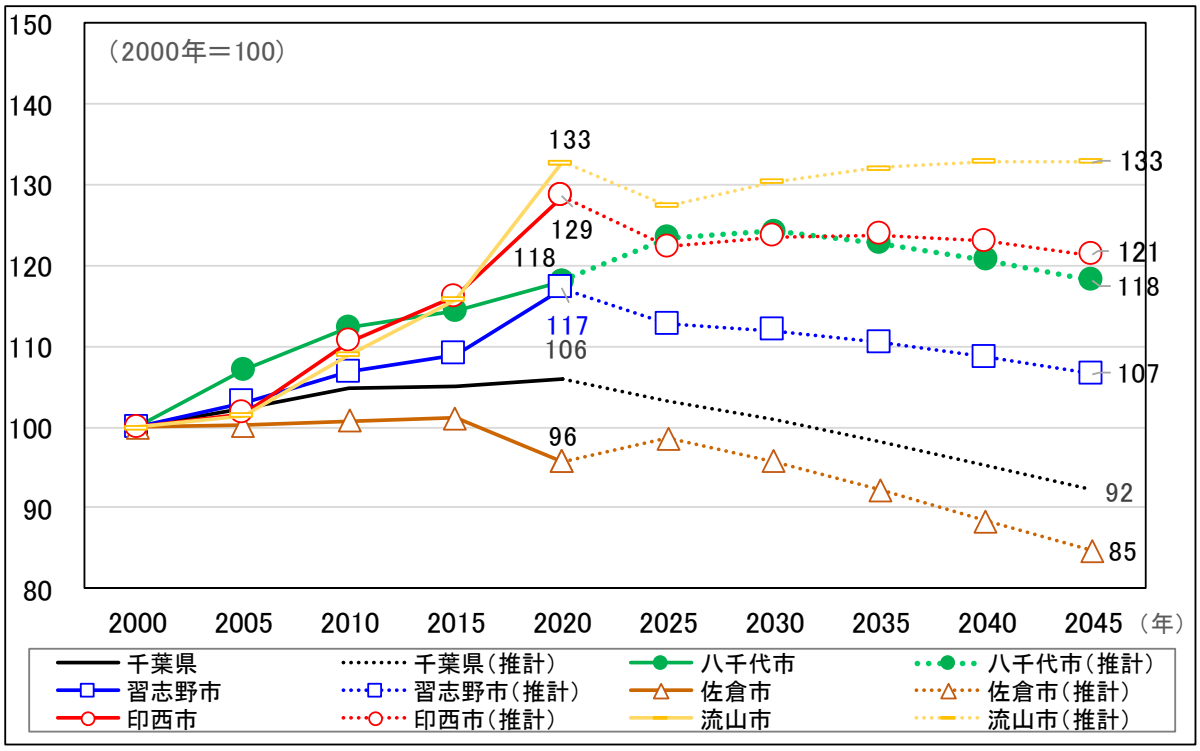
【2000 年】



【2020 年】

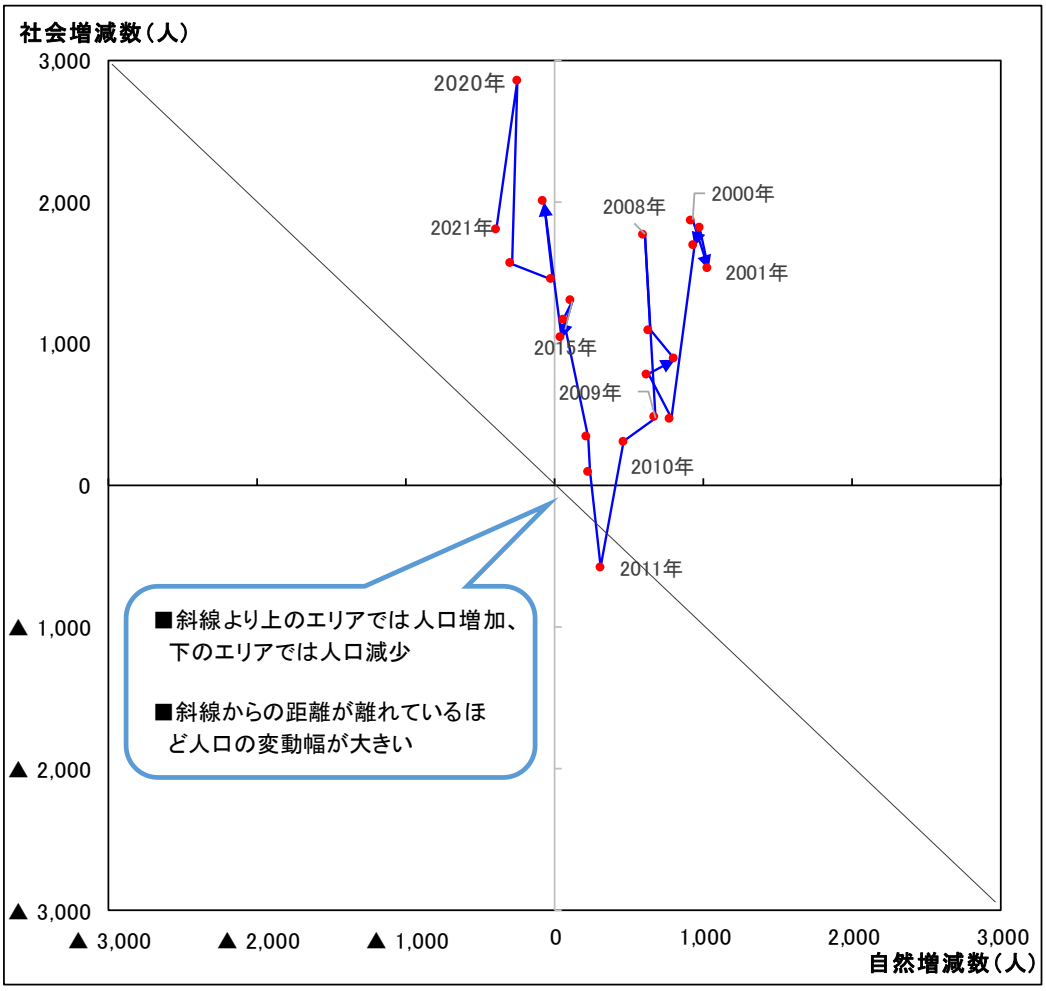


d. 千葉県および周辺市の人口推移・将来人口推移（1980 年を 100 とした指数）



（出所）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」、八千代市「八千代市人口ビジョン（令和5年改訂版）」をもとに㈱ちばぎん総合研究所が作成。

e.自然増減・社会増減の推移



（出所）内閣府「RESAS」のデータをもとに㈱ちばぎん総合研究所が作成。

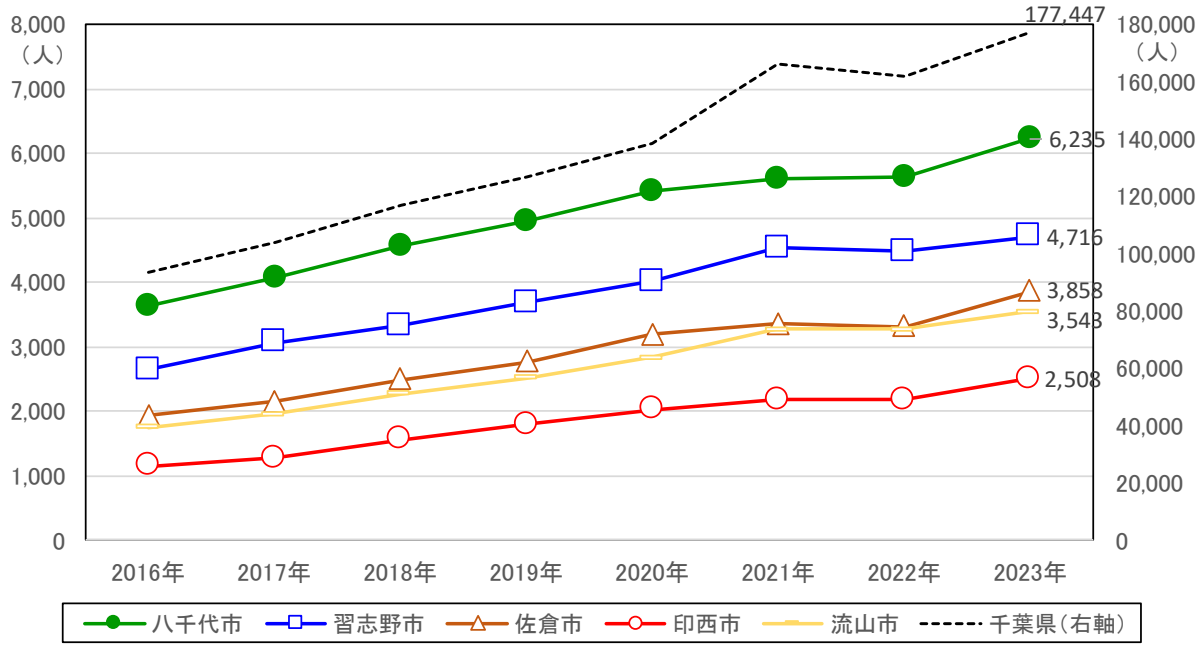
f.社会増減の主な転入超過先・転出超過先（2021 年）

転入超過数内訳				転出超過数内訳			
	自治体名	転入超過数（人）	構成比（%）		自治体名	転出超過数（人）	構成比（%）
1位	千葉県船橋市	437	20.0	1位	千葉県印西市	162	31.8
2位	千葉県市川市	351	16.0	2位	千葉県柏市	59	11.6
3位	東京都江戸川区	183	8.4	3位	千葉県佐倉市	26	5.1
4位	千葉県習志野市	175	8.0	4位	大阪府吹田市	19	3.7
5位	千葉県千葉市	159	7.3	5位	千葉県木更津市	17	3.3
6位	千葉県浦安市	98	4.5	6位	埼玉県川越市	17	3.3
7位	千葉県成田市	81	3.7	7位	千葉県四街道市	16	3.1
8位	愛知県名古屋市	65	3.0	8位	千葉県流山市	16	3.1
9位	東京都江東区	58	2.7	9位	東京都町田市	13	2.6
10位	東京都足立区	51	2.3	10位	神奈川県相模原市	12	2.4
	合計	2,190				510	

（出所）内閣府「RESAS」

②外国人の人口動態

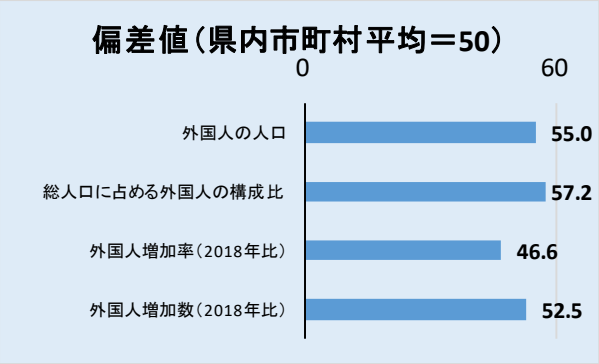
a. 外国人数の推移

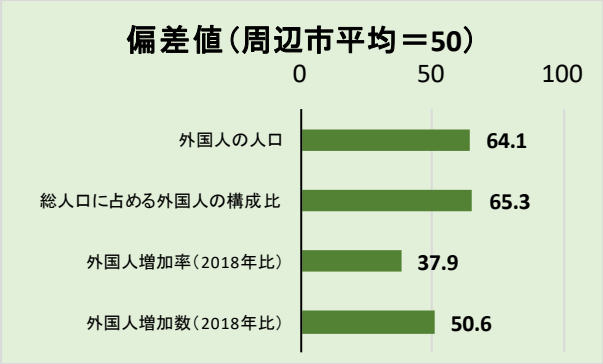


（出所）千葉県「千葉県毎月常住人口調査報告書(年報)」

b. 県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項　目	八千代市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
外国人の人口	6,235	3,286	4,329	7位　/54	1位　/4
総人口に占める外国人の構成比	3.1	2.2	2.6	10位　/54	1位　/4
外国人増加率（2018年比）	36.6	45.8	48.7	38位　/54	4位　/4
外国人増加数（2018年比）	1,672	1,122	714	9位　/54	2位　/4





※外国人数は、2023年1月1日時点。

③本分野における八千代市の強み・弱み

強み	・2020 年の人口（国勢調査）は 199,498 人と、これまではほぼ一貫して右肩上がりの増加を続けてきた（平成 23～24 年度のみ住民基本台帳ベースで減少している）。もっとも、八千代市人口ビジョン（令和５年改訂版）によると、2029 年（210,267 人）をピークに減少フェーズに入るとの推計もある。 ・本市の高齢化率（2020 年）は 25.4％と県平均（27.1％）を下回っており、若年層が多い人口構造となっている。 ・転入超過先をみると、船橋市や市川市、東京都江戸川区など、本市より地価や賃貸物件のコストが高いエリアからの移住が多い。 ・2023 年の外国人の人口（6,235 人）は、県内 7 位の水準で、周辺市のなかでは最多となっている。総人口に占める外国人の構成比（2023 年）は 3.1％で県内 10 位、周辺市では 1 位となっている。
弱み	・将来を展望すると、高齢化率が 2020 年の 25.4％から 2045 年には 34.4％（2020 年比＋17,972 人増加）まで上昇する推計がある。

社会経済情勢の動向調査

報　　告　　書

令和６年３月

発行　　八千代市企画部企画経営課
〒276-8501　八千代市大和田新田 312-５
電話　047（483）1151（代表）